

令和 2 年度

鈴鹿市公営企業会計決算審査意見書

(附 同審査資料)

鈴 鹿 市 監 査 委 員



鈴 監 第 9 7 号

令和 3 年 8 月 11 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 長 野 克 之

同 飯 田 時 生

同 桐 生 常 朗

令和 2 年度鈴鹿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度鈴鹿市水道事業会計決算及び鈴鹿市下水道事業会計決算並びに決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	水道事業会計決算の審査の概要	2
1	業務の実績について	2
2	予算の執行と決算額の状況について	4
(1)	収益的収入	4
(2)	収益的支出	6
(3)	資本的収入	7
(4)	資本的支出	7
3	経営状況について	9
(1)	収支の状況	9
ア	収益の部	9
イ	費用の部	10
ウ	剰余金	11
(2)	経営成績	11
ア	総収益総費用	11
イ	施設利用の状況	13
ウ	人件費の状況	13
エ	供給単価と給水原価	14
オ	受水費	15
カ	企業債の償還元金及び支払利息	15
キ	利子負担率	16
4	財政状態について	17
(1)	資産の部	17
(2)	負債の部	17
(3)	資本の部	18
(4)	経営分析	18
ア	財務比率	18
イ	正味運転資本	19
5	むすび	20
	決算審査資料	22

第8	下水道事業会計決算の審査の概要	30
1	業務の実績について	30
2	予算の執行と決算額の状況について	31
	(1) 収益的収入	31
	(2) 収益的支出	33
	(3) 資本的収入	34
	(4) 資本的支出	34
3	経営状況について	36
	(1) 収支の状況	36
	ア 収益の部	36
	イ 費用の部	37
	ウ 剰余金	38
	(2) 経営成績	38
	ア 総収益総費用	38
	イ 人件費の状況	39
	ウ 使用料単価と汚水処理原価	40
	エ 企業債の償還元金及び支払利息	41
	オ 利子負担率	42
4	財政状態について	42
	(1) 資産の部	42
	(2) 負債の部	43
	(3) 資本の部	43
	(4) 経営分析	43
	ア 財務比率	43
	イ 正味運転資本	44
5	むすび	45
	決算審査資料	47

## 凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」： 該当数値なし、算出不能なもの
  - 「△」： マイナス、減少、低下
  - 「0」・「0.0 %」： 0又は単位未満のもの
- 4 水道事業会計決算審査における文中及び図表中の「類似都市」とは、地方公営企業年鑑に記載された給水人口15万人以上30万人未満の都市（76都市）の令和元年度決算での平均値を示す。

# 令和 2 年度 鈴鹿市 公営企業 会計決算 審査意見

## 第 1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

## 第 2 審査の種類

決算審査

## 第 3 審査の対象

令和 2 年度 鈴鹿市 水道事業 会計決算

令和 2 年度 鈴鹿市 下水道事業 会計決算

## 第 4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式にのっとり作成されているか。
- 3 必要な注記及び付記がなされているか。
- 4 決算計数は証拠書類の計数と一致しているか。
- 5 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- 6 年度比較分析
- 7 主要収益・費用の増減原因分析
- 8 主要資産・負債・資本の増減原因分析
- 9 企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか。

## 第 5 審査の実施内容

審査に当たっては、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿や証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により、令和 3 年 6 月 16 日から 8 月 11 日まで実施した。

また、計数の分析と年度比較等を行った上、経営内容の把握及び決算内容に係る疑問点等の解明のため、関係職員から聴取を行った。

## 第 6 審査の結果

前記第 1 から第 5 の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、審査結果の概要とそれに対する審査意見は次のとおりである。

## 第7 水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

#### 主な業務の実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較	類似都市
給水戸数	戸	87,475	86,950	525	—
給水人口	人	198,166	199,289	△ 1,123	204,010
1日配水能力	m <sup>3</sup>	113,900	113,900	0	105,928
導送配水管延長	m	1,356,363	1,356,229	134	1,257,256
年間配水量	m <sup>3</sup>	24,379,386	24,106,567	272,819	23,926,052
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	72,725	71,354	1,371	71,914
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	66,793	65,865	928	65,372
年間有収水量	m <sup>3</sup>	22,425,900	22,078,256	347,644	21,540,993
有収率	%	92.0	91.6	0.4	90.0
1人1日平均有収水量	ℓ	310.0	302.7	7.4	288

※ 有収率：年間有収水量÷年間配水量×100

#### (1) 給水戸数等

給水戸数は87,475戸で、前年度より525戸(0.6%)増加し、給水人口は198,166人で1,123人(0.6%)の減少となっている。

導送配水管延長は1,356,363mで、前年度と比べ134m(0.0%)増加し、年間配水量は24,379,386 m<sup>3</sup>で272,819 m<sup>3</sup>(1.1%)の増加となっている。

また、当年度予算に定めた業務の予定量の年間配水量23,859,000 m<sup>3</sup>に対する実績量の比率は102.2%、給水戸数86,823戸に対する実績数の比率は100.8%となっている。

#### (2) 有収水量

年間有収水量は22,425,900 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて347,644 m<sup>3</sup>(1.6%)増加し、有収率については92.0%と前年度と比べ0.4ポイント上回っている。類似都市の有収率の数値90.0%と比べると、2.0ポイント上回っている。

1人1日平均有収水量は310.0ℓで、前年度と比べて7.4ℓ(2.4%)増加している。

また、用途別給水量を前年度と比べると、営業用が185,690 m<sup>3</sup>、官公署・学校用が105,364 m<sup>3</sup>、湯屋・プール用が36,403 m<sup>3</sup>減少しているが、家庭用が627,290 m<sup>3</sup>、工業用が47,694 m<sup>3</sup>、臨時用が117 m<sup>3</sup>増加している。

用途別給水量の構成比を見てみると、家庭用が86.7%を占め、次いで営業用が8.3%、工業用が2.6%、官公署・学校用が2.4%となっている。



### (3) 事業内容

当年度実施された主要な建設改良事業としては、令和3年度に完了予定の老朽化した住吉配水池の更新工事を継続して行っており、これに併せ住吉配水池からの配水本管の更新工事を国庫補助事業の活用により実施している。その他、老朽化した水道管の更新工事を行っている。

維持管理事業としては、管路の洗管作業の実施や修繕等の施工、道路管理者が行う道路改良事業に伴う布設替工事及び昭和40年代に布設した老朽管の更新や鉄道敷軌道下の水道管の更生工事を行っている。

建設改良費における工事請負費の決算額(税込み)を見ると、水道施設整備費22億7,286万円、配水及び給水施設費1億2,272万円、配水施設改良費3,567万円、原水及び浄水施設改良費1,763万円となっている。

また、平成31年3月に策定した鈴鹿市水道施設整備方針に基づき、個別施設に対する短期的な視点及び水道施設全体に対する中長期的な視点で水道施設整備事業を推進している。

### (4) 水質管理

水質検査は、水質検査計画に従い基準項目(51項目)、水質管理目標設定項目(22項目)及び独自の水質管理項目(12項目)について行っている。

原水については37か所で、基準項目の13項目を年6回隔月検査として行い、他に重金属の検査を年6回、揮発性有機塩素化合物の検査を年3回行っている。浄水については、毎月、管末給水栓18か所と送水場等8か所で基準項目の15項目を中心に検査を行っている。

このほか、市民モニターによる色・濁り・消毒の残留効果の検査を24か所の管末給水栓で毎日実施している。

また、表流水を水源とする3か所の配水系統では、クリプトスポリジウムの検査を原水と給水栓で実施している。

## 2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

水道事業収益の決算額は48億1,543万円で、予算額47億8,445万円に対し100.6%の執行率である。この決算額を前年度と比べると9,561万円(2.0%)の増加となっている。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,784,458	4,815,439	30,981	100.6
営業収益	4,117,179	4,158,139	40,960	101.0
営業外収益	665,777	657,215	△ 8,561	98.7
特別利益	1,502	84	△ 1,417	5.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	4,815,439	4,719,827	95,611	2.0
営業収益	4,158,139	4,064,886	93,253	2.3
営業外収益	657,215	644,370	12,844	2.0
特別利益	84	10,570	△ 10,486	△ 99.2

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が91.9%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。過年度分は97.7%で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

このうち給水収益の収納率は現年度分92.5%、過年度分97.2%で、前年度と比べて現年度分は0.4ポイント、過年度分は0.3ポイント上昇している。

また、給水収益の収入未済額は、前年度と比べると、現年度分が851万円(2.7%)、過年度分が62万円(6.4%)減少している。

なお、当年度の水道料金不納欠損処分額は355万円で、前年度と比べると7万円(2.1%)増加している。

調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	給水収益	現年度	4,118,401	3,809,841	308,560	92.5
		過年度	326,712	317,701	9,011	97.2
		計	4,445,114	4,127,542	317,572	92.9
	その他	現年度	39,738	17,680	22,058	44.5
		過年度	10,325	10,179	146	98.6
		計	50,064	27,859	22,204	55.6
	小計	現年度	4,158,139	3,827,521	330,618	92.0
		過年度	337,038	327,880	9,157	97.3
		計	4,495,178	4,155,402	339,776	92.4
営業外収益	現年度	657,215	598,960	58,254	91.1	
	過年度	58,814	58,814	0	100.0	
	計	716,030	657,775	58,254	91.9	
特別利益	現年度	84	84	0	100.0	
	過年度	0	0	0	—	
	計	84	84	0	100.0	
合 計	現年度	4,815,439	4,426,566	388,873	91.9	
	過年度	395,853	386,695	9,157	97.7	
	計	5,211,293	4,813,262	398,031	92.4	

※ 消費税及び地方消費税を含む。過年度の調定額は期首の収入未済合計額。

水道料金の収納率及び収入未済額の比較

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
水道料金収納率		%	%	ポイント
	現年度	92.5	92.1	0.4
	過年度	97.2	97.0	0.3
	計	92.9	92.5	0.4
水道料金収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	308,560	317,080	△ 8,519
	過年度	9,011	9,632	△ 621
	計	317,572	326,712	△ 9,140

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 収益的支出

水道事業費用の決算額は38億3,221万円で、予算額40億2,911万円に対し95.1%の執行率となり、この決算額を前年度と比べると1億117万円(2.7%)の増加となっている。これは、営業費用が8,905万円(2.6%)、営業外費用が1,059万円(3.4%)、特別損失が152万円(139.7%)増加したことによる。

なお、営業費用の増加の主な要因は、資産減耗費が6,921万円、減価償却費が1,992万円増加したことによる。営業外費用の増加の主な要因は、消費税及び地方消費税が4,085万円増加したことによる。

また、不用額の1億9,689万円は主に営業費用であり、その内訳は原水及び浄水費の5,551万円、総係費の4,459万円、資産減耗費の3,818万円、配水費の1,160万円などである。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業費用	4,029,110	3,832,212	0	196,897	95.1
営業費用	3,662,551	3,508,069	0	154,481	95.8
営業外費用	355,957	321,520	0	34,436	90.3
特別損失	5,602	2,622	0	2,979	46.8
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	3,832,212	3,731,037	101,175	2.7
営業費用	3,508,069	3,419,014	89,054	2.6
営業外費用	321,520	310,928	10,591	3.4
特別損失	2,622	1,094	1,528	139.7
予備費	0	0	0	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算額は14億7,375万円で、予算額22億3,766万円に対し65.9%の執行率である。この決算額を前年度と比べると2億9,751万円(16.8%)の減少となっている。これは、出資金が4,990万円(16.5%)、他会計支出金が47万円(5.6%)増加したものの、企業債が2億5,960万円(24.9%)、固定資産収入が7,689万円(24.6%)、国県支出金が906万円(9.1%)、固定資産売却代金が233万円(86.2%)減少したことによる。

なお、出資金は、住吉配水池耐震化事業に対する財源の一部として一般会計から受け入れている。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	2,237,664	1,473,751	△ 763,912	65.9
企業債	1,334,500	784,900	△ 549,600	58.8
固定資産売却代金	1	373	372	37,304.2
固定資産収入	472,014	235,706	△ 236,308	49.9
国県支出金	69,203	90,873	21,670	131.3
他会計支出金	8,946	8,899	△ 46	99.5
出資金	353,000	353,000	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,473,751	1,771,264	△ 297,513	△ 16.8
企業債	784,900	1,044,500	△ 259,600	△ 24.9
固定資産売却代金	373	2,704	△ 2,331	△ 86.2
固定資産収入	235,706	312,600	△ 76,894	△ 24.6
国県支出金	90,873	99,934	△ 9,061	△ 9.1
他会計支出金	8,899	8,425	473	5.6
出資金	353,000	303,100	49,900	16.5

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (4) 資本的支出

資本的支出の決算額は37億1,002万円で、予算額43億233万円に対し86.2%の執行率となっている。繰越額3億7,501万円については、関連工事との工程調整や移設申請者との工程調整などにより工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越したものである。

この決算額を前年度と比べると、2億3,656万円(6.0%)の減少となっている。これは、企業債の償還金が3,647万円(3.6%)増加したものの、建設改良費が2億7,304万円(9.3%)減少したことによる。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	4,302,334	3,710,026	375,014	217,293	86.2
建設改良費	3,260,532	2,668,224	375,014	217,293	81.8
償還金	1,041,802	1,041,801	0	0	100.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,710,026	3,946,587	△ 236,561	△ 6.0
建設改良費	2,668,224	2,941,264	△ 273,040	△ 9.3
償還金	1,041,801	1,005,322	36,478	3.6

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額22億3,627万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額が1億7,905万円、減債積立金が3億4,075万円、建設改良積立金が4億6,000万円、過年度分損益勘定留保資金が12億5,645万円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して6,203万円減少し、28億6,954万円となっている。

#### 補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	3,323,820	1,256,458	2,067,361
利益剰余金	1,602,946	800,758	802,187
減債積立金	340,758	340,758	0
未処分利益剰余金	802,187	0	802,187
建設改良積立金	460,000	460,000	0
消費税資本的収支調整額	179,056	179,056	0
合 計	5,105,823	2,236,274	2,869,549

### 3 経営状況について

#### (1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### ア 収益の部

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	3,783,556	3,742,115	41,441	1.1
給水収益	3,744,002	3,716,526	27,476	0.7
受託工事収益	28,856	15,255	13,600	89.2
その他営業収益	8,309	8,046	262	3.3
他会計負担金	2,389	2,287	101	4.4
営業外収益	647,540	635,742	11,797	1.9
受取利息及び配当金	2,436	2,768	△ 332	△ 12.0
他会計補助金	14,923	1,869	13,054	698.5
雑収益	97,831	96,307	1,524	1.6
長期前受金戻入	532,348	534,798	△ 2,449	△ 0.5
特別利益	84	10,570	△ 10,486	△ 99.2
固定資産売却益	84	10,569	△ 10,485	△ 99.2
合計（総収益）	4,431,181	4,388,429	42,752	1.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は37億8,355万円で、前年度と比べると4,144万円(1.1%)増加している。これは、給水収益(水道料金)が2,747万円(0.7%)、受託工事収益(修繕工事収益)が1,360万円(89.2%)、その他営業収益(手数料等)が26万円(3.3%)、他会計負担金(消火栓負担金)が10万円(4.4%)増加したことによる。

なお、水道料金の内訳は、基本料金が12億7,987万円、従量料金が24億6,412万円である。

営業外収益の決算額は6億4,754万円で、前年度と比べると1,179万円(1.9%)増加している。これは、長期前受金戻入が244万円(0.5%)、受取利息及び配当金が33万円(12.0%)減少したものの、他会計補助金が1,305万円(698.5%)、雑収益が152万円(1.6%)増加したことによる。

特別利益の決算額は8万円で、前年度に比べると1,048万円減少している。これは、固定資産売却益が1,048万円(99.2%)減少したことによる。

## イ 費用の部

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	3,389,232	3,321,372	67,859	2.0
原水及び浄水費	697,442	705,524	△ 8,082	△ 1.1
配水費	71,089	69,059	2,030	2.9
給水費	83,972	93,094	△ 9,122	△ 9.8
受託工事費	22,801	11,180	11,620	103.9
業務費	201,516	191,536	9,979	5.2
総係費	515,411	534,222	△ 18,810	△ 3.5
減価償却費	1,674,058	1,654,137	19,920	1.2
資産減耗費	122,938	62,615	60,322	96.3
営業外費用	237,577	265,522	△ 27,944	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	214,193	240,420	△ 26,227	△ 10.9
雑支出	23,384	25,101	△ 1,717	△ 6.8
特別損失	2,182	774	1,408	181.8
過年度損益修正損	2,182	774	1,408	181.8
合計（総費用）	3,628,993	3,587,670	41,323	1.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用の決算額は33億8,923万円で、前年度と比べると6,785万円(2.0%)増加している。これは、総係費で1,881万円(3.5%)、給水費で912万円(9.8%)、原水及び浄水費で808万円(1.1%)減少したものの、資産減耗費で6,032万円(96.3%)、減価償却費で1,992万円(1.2%)、受託工事費で1,162万円(103.9%)、業務費で997万円(5.2%)、配水費で203万円(2.9%)増加したことによる。

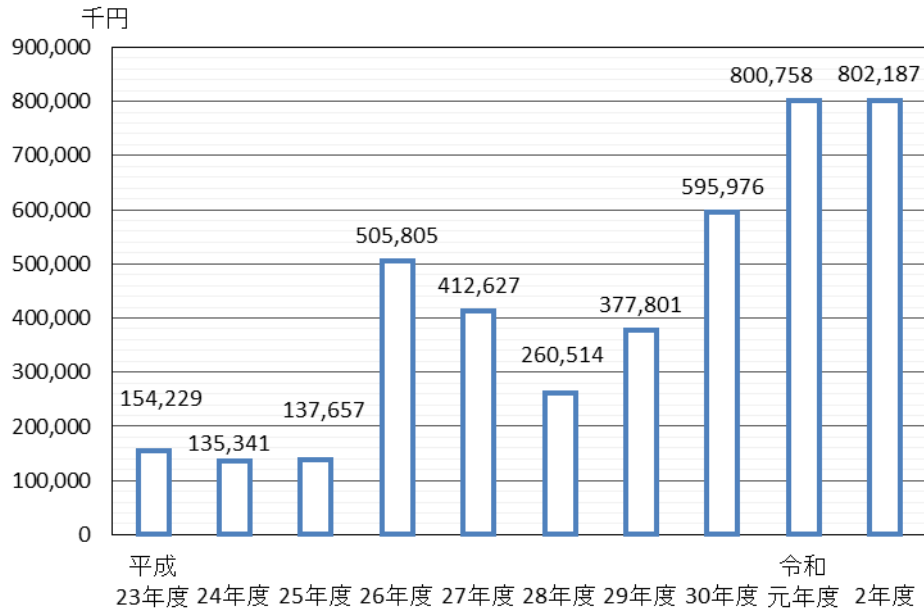
営業外費用の決算額は2億3,757万円で、前年度と比べると2,794万円(10.5%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,622万円(10.9%)、雑支出が171万円(6.8%)減少したことによる。

特別損失の決算額は218万円で、前年度と比べると140万円(181.8%)増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによる。

以上の結果、総収益の決算額44億3,118万円に対し、総費用の決算額は36億2,899万円で、この差引額8億218万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度と比べると、142万円(0.2%)の増加となっている。



## 純利益の推移



### ウ 剰余金

#### (ア) 資本剰余金

当年度は変動がないため、前年度末と同額の1,292万円が資本剰余金となっている。

#### (イ) 利益剰余金

当年度末処分利益剰余金は、減債積立金の取崩額3億4,075万円、建設改良積立金の取崩額4億6,000万円、当年度純利益8億218万円の総額16億294万円が利益剰余金として計上されている。

### (2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

#### ア 総収益総費用

区 分	令和2年度 千円	令和元年度 千円	類似都市 千円
総収益	4,431,181	4,388,429	4,411,438
（うち営業収益）	3,783,556	3,742,115	3,855,196
（うち給水収益）	3,744,002	3,716,526	3,680,595
総費用	3,628,993	3,587,670	3,900,327
（うち営業費用）	3,389,232	3,321,372	3,682,295
当年度純利益	802,187	800,758	511,111
	%	%	%
総収益対総費用比率	122.1	122.3	113.1

※ 消費税及び地方消費税を除く。

総収益対総費用比率の数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。当年度の純利益は 8 億 218 万円、総収益対総費用比率は 122.1%である。

水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

#### (ア) 経営比率

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度	類似都市
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	% 0.8	% 0.9	% 0.5
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	% 10.3	% 11.2	% 4.6

※ 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされ、当年度は 0.8%であり、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされ、当年度は 10.3%であり、前年度と比べて 0.9 ポイント低下している。

#### (イ) 損益比率

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度	類似都市
総資本利益率	当年度経常利益 ÷ 総資本 × 100 ※1	% 1.7	% 1.7	% 1.3
総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	122.1	122.3	113.1
経常収支比率	経常収益 ÷ 経常費用 × 100 ※2	122.2	122.1	113.4
営業収支比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100 ※3	111.5	112.6	104.9

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度の比率は 1.7%で、前年度と同率である。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも 100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率は 0.2 ポイント低下、経常収支比率は 0.1 ポイント上昇、営業収支比率は 1.1 ポイント低下している。

## イ 施設利用の状況

施設の利用状況を分析すると、次のとおりである。

### 施設利用率等

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	類似都市
		%	%	%
施設利用率	1日平均配水量÷1日配水能力×100	58.6	57.8	61.7
負荷率	1日平均配水量÷1日最大配水量×100	91.8	92.3	90.9
最大稼働率	1日最大配水量÷1日配水能力×100	63.8	62.6	67.9

当年度の1日配水能力は113,900 m<sup>3</sup>である。これに対する1日平均配水量は66,793 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると928 m<sup>3</sup>増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、比率が高ければ効率が良いことを示しており、58.6%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

負荷率は、数値が大きいほど効率的であることを示しており、1日最大配水量は72,725 m<sup>3</sup>であり、負荷率は91.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

最大稼働率は、施設の利用の適切性を見るもので、100%以上のときは配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回る場合は水道施設の一部が遊休化している可能性があると考えられる。当年度は63.8%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇している。

## ウ 人件費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較		類似都市
			増減	増減率	
	千円	千円	千円	%	千円
人件費	472,879	471,295	1,583	0.3	445,140
事業収益	4,402,325	4,373,173	29,151	0.7	4,390,113
事業費用	3,606,192	3,576,489	29,702	0.8	3,875,668
	%	%	ポイント		%
事業収益に対する人件費の割合	10.7	10.8	0.0	—	10.1
事業費用に占める人件費の割合	13.1	13.2	△0.1	—	11.5

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付費等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託工事費分を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度に比べ158万円(0.3%)増加している。事業収益に対する人件費の割合は10.7%で前年度に比べ低下している。事業費用に占める人件費の割合は13.1%で前年度に比べ低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

## 労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度	類似都市
職員1人当たりの給水人口	人 3,302	人 3,760	人 3,703
職員1人当たりの有収水量	m <sup>3</sup> 373,765	m <sup>3</sup> 416,570	m <sup>3</sup> 391,000
職員1人当たりの営業収益	千円 62,578	千円 70,318	千円 69,619

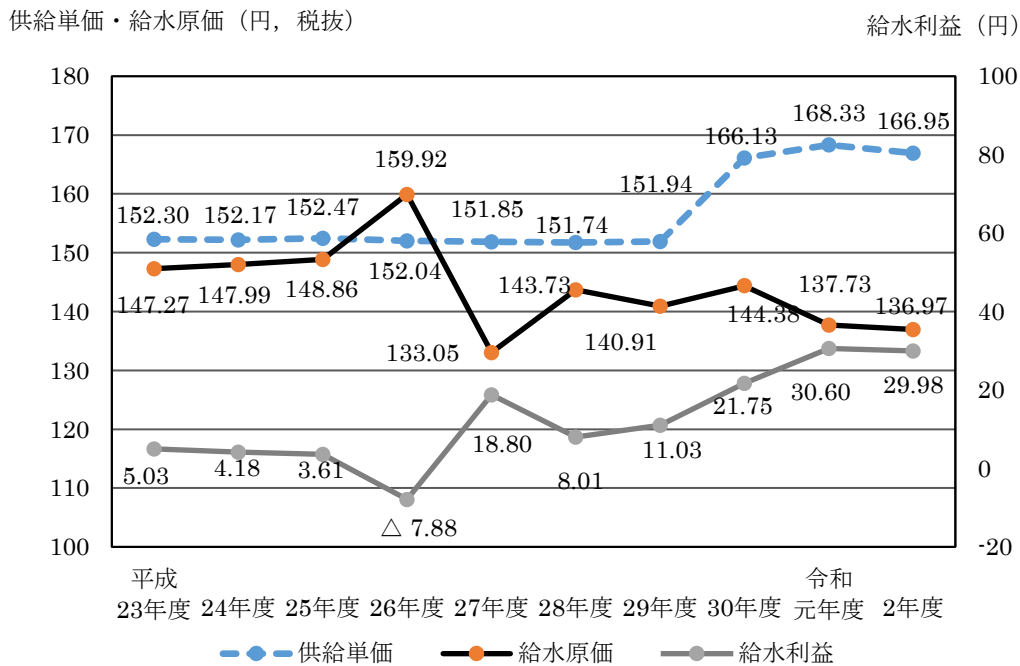
※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和2年度60人，令和元年度53人）。

※ 営業収益は、受託工事収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員1人当たりの給水人口，有収水量及び営業収益の数値は，減少している。これは，令和2年度から会計年度任用職員制度に移行したため，会計年度任用職員を職員数に含めたことによる。

## エ 供給単価と給水原価



1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は166円95銭で，前年度と比べて1円38銭安くなっている。

また，1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は136円97銭で，76銭安くなっている。この結果，当年度は1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益は29円98銭となっている。

## オ 受水費

区 分	令和2年度	令和元年度	類似都市
	千円	千円	千円
受水費	409,774	412,160	767,025
	%	%	%
総費用に占める受水費の割合	11.3	11.5	19.7
給水収益に占める受水費の割合	10.9	11.1	20.8
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
受水量	3,369,768	3,384,826	—
	%	%	
年間配水量に占める受水量の割合	13.8	14.0	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の受水費は4億977万円で、前年度に比べ238万円減少し、総費用に占める割合は0.2ポイント低下している。

また、受水量は3,369,768 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ15,058 m<sup>3</sup>減少している。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの受水単価(税抜き)は、長良川水系では186円16銭で、前年度に比べ2円43銭、木曾川水系では102円66銭で、前年度に比べ4円51銭安くなっている。一方、三重水系では121円8銭で、前年度に比べ4円55銭高くなっている。

水需要の動向によっては、受水費が経営を圧迫する大きな要因となる。本市水道水源は、主に地下水を原水とする自己水源と、木曾川水系、三重水系及び長良川水系からの受水で賄っており、当年度は年間配水量に占める受水量の割合が0.2ポイント低下している。

## カ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和2年度	令和元年度	類似都市
	千円	千円	千円
企業債利息	214,193	240,420	177,638
企業債償還元金	1,041,801	1,005,322	748,029
企業債元利償還金	1,255,995	1,245,743	925,667
年度末企業債残高	14,569,287	14,826,188	10,689,354
	%	%	%
総費用に占める利息の割合	5.9	6.7	4.6
給水収益に対する利息の割合	5.7	6.5	4.8
給水収益に対する償還元金の割合	27.8	27.1	20.3
給水収益に対する元利償還金の割合	33.5	33.5	25.1

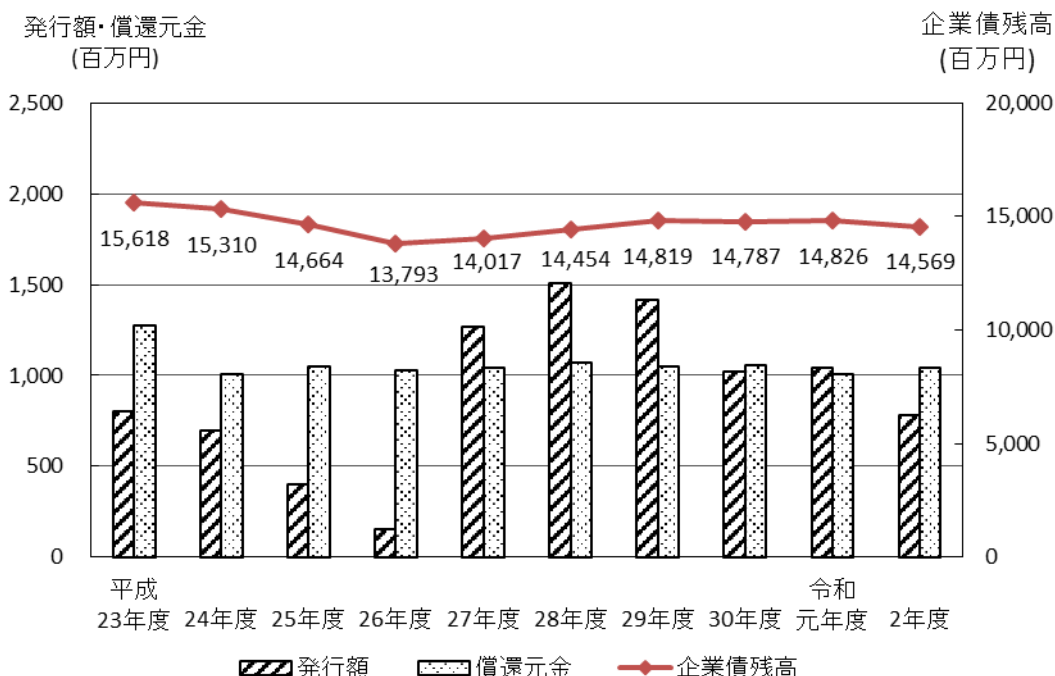
※ 消費税及び地方消費税を除く。

総費用に占める利息の割合は5.9%で前年度から0.8ポイント低下し、給水収益に対する利息の割合は5.7%で前年度から0.8ポイント低下している。

### 企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行額	802	700	400	154	1,269
償還元金	1,273	1,008	1,046	1,025	1,045
企業債残高	15,618	15,310	14,664	13,793	14,017
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	1,506	1,413	1,020	1,044	784
償還元金	1,069	1,047	1,053	1,005	1,041
企業債残高	14,454	14,819	14,787	14,826	14,569



### キ 利子負担率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	類似都市
利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \times 100$	1.5	1.6	1.7

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

#### 4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	44,838,679	44,009,093	829,585	1.9
	流動資産	4,095,714	4,241,921	△ 146,206	△ 3.4
	資産合計	48,934,393	48,251,015	683,378	1.4
負 債 ・ 資 本	負債	28,239,702	28,711,512	△ 471,809	△ 1.6
	固定負債	14,100,030	14,404,648	△ 304,617	△ 2.1
	流動負債	1,707,820	1,743,625	△ 35,804	△ 2.1
	繰延収益	12,431,852	12,563,239	△ 131,387	△ 1.0
	資本	20,694,690	19,539,503	1,155,187	5.9
	資本金	19,078,823	18,129,847	948,976	5.2
	剰余金	1,615,867	1,409,655	206,211	14.6
	負債・資本合計	48,934,393	48,251,015	683,378	1.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

##### (1) 資産の部

固定資産総額は448億3,867万円で、前年度と比べると8億2,958万円(1.9%)増加している。これは、有形固定資産において、構築物が2億9,380万円(0.8%)、機械及び装置が9,896万円(4.8%)、建物が4,881万円(3.1%)、車両運搬具が215万円(11.1%)、土地が21万円(0.0%)減少したものの、建設仮勘定が12億6,370万円(91.7%)、工具器具及び備品が983万円(40.8%)増加したことによる。

無形固定資産の電話加入権は、前年度と同額の165万円である。

流動資産総額は40億9,571万円で、前年度と比べると1億4,620万円(3.4%)の減少となっている。これは、未収金が2億7,568万円(44.9%)、前払金が4,910万円(101.4%)、貯蔵品が153万円(14.4%)増加したものの、現金預金が4億7,252万円(13.2%)減少したことによる。

なお、未収金は、貸倒引当金が357万円控除されている。貸倒引当金は、当年度債権の不納欠損による損失として329万円を取り崩し、新たに311万円を引き当てている。

##### (2) 負債の部

負債総額は282億3,970万円で、前年度と比べると4億7,180万円(1.6%)減少している。

固定負債は141億3万円で、前年度と比べると3億461万円(2.1%)減少している。これは、企業債が2億8,895万円(2.1%)、引当金が1,566万円(2.5%)減少したことによる。

よる。

流動負債は17億782万円で、前年度と比べると3,580万円(2.1%)減少している。これは、企業債が3,205万円(3.1%)、その他流動負債が2,075万円(8.5%)増加したものの、未払金が8,773万円(21.7%)、引当金が66万円(1.3%)、前受金が21万円(10.4%)減少したことによる。

繰延収益は、長期前受金246億6,786万円から長期前受金収益化累計額122億3,601万円を控除した124億3,185万円が計上されている。

### (3) 資本の部

資本の合計は206億9,469万円で、前年度と比べると11億5,518万円(5.9%)増加している。

資本金は190億7,882万円で、前年度の未処分利益剰余金からの組入れ5億9,597万円、一般会計からの出資金の受入れ3億5,300万円により、前年度と比べて9億4,897万円(5.2%)増加している。

剰余金は16億1,586万円で、前年度と比べると2億621万円(14.6%)増加している。これは、利益剰余金が2億621万円(14.8%)増加したことによる。

### (4) 経営分析

本市の水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

#### ア 財務比率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	類似都市
流動比率	流動資産÷流動負債×100	239.8	243.3	309.1
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債・資本合計×100	67.7	66.5	69.7
固定資産対長期資本比率	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100	94.9	94.6	91.2

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は239.8%で、前年度と比べて3.5ポイント低下している。これは主に、流動資産の現金預金が減少したことによる。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は67.7%で、前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下で率が低いほど望ましく、100%を超えた場合は過大投資が行われたものといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は94.9%であり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。



## イ 正味運転資本

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	4,095,714	4,241,921	△ 146,206	△ 3.4
現金預金	3,096,317	3,568,846	△ 472,528	△ 13.2
未収金	889,686	613,999	275,686	44.9
貯蔵品	12,211	10,675	1,535	14.4
前払金	97,500	48,400	49,100	101.4
流動負債	1,707,820	1,743,625	△ 35,804	△ 2.1
企業債	1,073,854	1,041,801	32,053	3.1
未払金	316,846	404,577	△ 87,730	△ 21.7
前受金	1,860	2,076	△ 216	△ 10.4
引当金	49,746	50,414	△ 668	△ 1.3
その他流動負債	265,512	244,755	20,757	8.5
正味運転資本	2,387,894	2,498,296	△ 110,402	△ 4.4

※ 正味運転資本：流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力は高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを表す。

当年度における流動資産は、現金預金の減少などにより40億9,571万円となり、流動負債は、未払金の減少などにより17億782万円となっている。

この結果、正味運転資本は23億8,789万円となり、前年度と比較して1億1,040万円(4.4%)減少している。

## 5 むすび

以上が令和2年度鈴鹿市水道事業会計決算審査の概要である。

令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の拡大が顕著となり、経営の先行きに大きな不安があったものと推察する。当年度予算額においても、収益での対前年度額、費用に於ける増額計上等、当初予算編成にも影響が見受けられる。

しかし、決算を終えてみると、用途別給水状況では、官公署・学校用の前年度比 16.2%減、営業用の 9.1%減の一方で、構成比の大きい家庭用が 3.3%増となり、年間有収水量は前年度比 1.6%増の 22,425,900 m<sup>3</sup>となった。

経営状況については、営業収益は、前年度比 1.1%増の 37 億 8,355 万円、営業費用は 2.0%増の 33 億 8,923 万円、営業外収益は 1.9%増で 6 億 4,754 万円、営業外費用は 10.5%減の 2 億 3,757 万円、特別利益、特別損失は割愛するが、純利益として 8 億 218 万円は前年度比 0.2%増で、直近 10 年間の最高額であった前年度を若干ではあるが、さらに上回る結果となった。良好な経営を背景に、減債積立金で 6,478 万円、建設改良積立金で 1 億 4,000 万円、前年度より利益剰余金からの引当額を増加させている。

その他、収益的収支に於ける顕著な動きは見当たらないが、営業外費用の 90%を占める企業債の支払利息は、前年度比 10.9%減で前年度に続き約 1 割の縮減が見られた。

投資活動の主な動きとしては令和3年度完成予定の住吉配水池の更新工事を行っている。平成 29 年度から継続してきたが、築造工事だけでも総額 26 億円を超える大工事である。令和 2 年度末の基幹管路の耐震適合率<sup>\*1</sup>は 44.3%であり、今後も管路や施設の老朽化と耐震化対応が急務であることに変わりない。これら整備事業は、平成 31 年 3 月策定の鈴鹿市水道施設整備方針に沿って推進されることである。

資本的収支についてみると、支出に於ける前年度に引き続き、建設改良費の水準が高くなっている。キャッシュフローに於ける投資活動における期中資金増減が、26 億 7,137 万円減で、前年度比としても 8 億 8,309 万円の投資増として表れている。

これらを賄う資本的収入であるが、構成比の大きい順に企業債、次に一般会計からの出資金、給水管工事収入などの固定資産収入と続くが、それぞれ前年度比 24.9%減、16.5%増、24.6%減と大きく変動している。もともと資本的収支の不足を収益的収支の黒字で補う仕組みではあるが、予算との執行率比較は、支出の 86.2%に対し、収入の 65.9%で、予定よりも収支差が開いたものと思われる。

企業債に関しては、平成 29 年度以降、新規発行に際し事業費の 43%以内となるよう努めていることである。負債資本合計に対する固定負債の比率である固定負債構成比率は

<sup>\*1</sup> 導水管、送水管及び配水本管のうち耐震適合性のある管路の割合

28.8%で、2年続けて改善しているが、類似都市の令和元年度平均 26.2%と比較するとまだ若干高い値である。

総収支比率は、前年度とほぼ同水準の 122.1%で類似都市の令和元年度平均 113.1%を上回っている。

以上のことから、経営状況は概ね良好であると思われる。今後も鈴鹿市水道施設整備方針に沿って積極的かつ計画的にインフラの更新整備を進められたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 業務実績比較表	-----	23
○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	24
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	25
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	26
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	26
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	27
○ 比較貸借対照表（負債・資本の部）	-----	27
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	28
○ 経営分析比較表	-----	29

業務実績比較表

(税抜)

区 分		単 位	平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B	増 減 B - A	
給 水 普 及 状 況	総 世 帯 数	世 帯	86,156	87,050	87,568	518	
	給 水 戸 数	戸	86,055	86,950	87,475	525	
	総 人 口 A	人	199,948	199,488	198,353	△ 1,135	
	計 画 給 水 人 口 B	人	207,400	200,189	200,189	0	
	現 在 給 水 人 口 C	人	199,745	199,289	198,166	△ 1,123	
	普 及 率	C / A	%	99.9	99.9	99.9	0.0
	C / B	%	96.3	99.6	99.0	△ 0.6	
施 設 状 況	水 源 数	箇 所	39	39	39	0	
	取 水 井 戸 数	井	35	35	35	0	
	1 日 配 水 能 力	m <sup>3</sup>	113,900	113,900	113,900	0	
	配 水 池 数	池	15	15	15	0	
	配 水 池 容 量	m <sup>3</sup>	57,765	55,765	55,765	0	
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,352,813	1,356,229	1,356,363	134	
業 務 状 況	年 間 配 水 量 D	m <sup>3</sup>	24,420,498	24,106,567	24,379,386	272,819	
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	74,126	71,354	72,725	1,371	
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	66,905	65,865	66,793	928	
	1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	335.0	330.5	337.1	6.6	
	有 収 水 量 E	m <sup>3</sup>	22,461,136	22,078,256	22,425,900	347,644	
	無 収 水 量 F	m <sup>3</sup>	963,868	926,886	1,020,233	93,347	
	有 収 率 E / D	%	92.0	91.6	92.0	0.4	
	無 収 率 F / D	%	4.0	3.8	4.2	0.3	
用 途 別 給 水 状 況	専 用 給 水 量	家 庭 用	m <sup>3</sup>	18,919,902	18,803,438	19,430,728	627,290
		官 公 署 ・ 学 校 用	m <sup>3</sup>	669,999	649,938	544,574	△ 105,364
		営 業 用	m <sup>3</sup>	2,119,770	2,046,404	1,860,714	△ 185,690
		工 業 用	m <sup>3</sup>	687,367	535,474	583,168	47,694
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	m <sup>3</sup>	62,632	42,803	6,400	△ 36,403
		臨 時 用	m <sup>3</sup>	1,466	199	316	117
		計	m <sup>3</sup>	22,461,136	22,078,256	22,425,900	347,644
	構 成 比	家 庭 用	%	84.2	85.2	86.7	1.5
		官 公 署 ・ 学 校 用	%	3.0	2.9	2.4	△ 0.5
		営 業 用	%	9.4	9.3	8.3	△ 1.0
		工 業 用	%	3.1	2.4	2.6	0.2
		湯 屋 ・ プ ー ル 用	%	0.3	0.2	0.0	△ 0.2
		臨 時 用	%	0.0	0.0	0.0	0.0
1 m <sup>3</sup> 当 たり 供 給 単 価 G	円	166.13	168.33	166.95	△ 1.38		
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価 H	円	144.38	137.73	136.97	△ 0.76		
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 利 益 G - H	円	21.75	30.60	29.98	△ 0.62		
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	54	53	60	7		
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	18	18	19	1		
総 職 員 数	人	72	71	79	8		

決算調書（収益的収入・資本的収入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収入未済額	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
水道事業収益	4,784,458,000	4,815,439,801	100.0	4,426,566,373	91.9	388,873,428	30,981,801	100.6
1 営業収益	4,117,179,000	4,158,139,903	86.4	3,827,521,261	92.0	330,618,642	40,960,903	101.0
給水収益	4,075,969,000	4,118,401,787	85.5	3,809,841,241	92.5	308,560,546	42,432,787	101.0
受託工事収益	30,872,000	28,856,132	0.6	8,352,675	28.9	20,503,457	△ 2,015,868	93.5
その他営業収益	8,658,000	8,492,945	0.2	8,338,745	98.2	154,200	△ 165,055	98.1
他会計負担金	1,680,000	2,389,039	0.0	988,600	41.4	1,400,439	709,039	142.2
2 営業外収益	665,777,000	657,215,584	13.6	598,960,798	91.1	58,254,786	△ 8,561,416	98.7
受取利息及び配当金	889,000	2,436,317	0.1	2,436,317	100.0	0	1,547,317	274.1
他会計補助金	14,875,000	14,923,413	0.3	14,923,413	100.0	0	48,413	100.3
雑収益	107,832,000	107,506,902	2.2	49,252,116	45.8	58,254,786	△ 325,098	99.7
長期前受金戻入	542,181,000	532,348,952	11.1	532,348,952	100.0	0	△ 9,832,048	98.2
3 特別利益	1,502,000	84,314	0.0	84,314	100.0	0	△ 1,417,686	5.6
固定資産売却益	1,000	84,314	0.0	84,314	100.0	0	83,314	8,431.4
過年度損益修正益	1,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,000	0.0
その他特別利益	1,500,000	0	0.0	0	—	0	△ 1,500,000	0.0

資 本 的 収 入	2,237,664,100	1,473,751,504	100.0	978,523,304	66.4	495,228,200	△ 763,912,596	65.9
1 企業債	1,334,500,000	784,900,000	53.3	784,900,000	100.0	0	△ 549,600,000	58.8
企業債	1,334,500,000	784,900,000	53.3	784,900,000	100.0	0	△ 549,600,000	58.8
2 固定資産売却代金	1,000	373,042	0.0	373,042	100.0	0	372,042	37,304.2
固定資産売却代金	1,000	373,042	0.0	373,042	100.0	0	372,042	37,304.2
3 固定資産収入	472,014,100	235,706,057	16.0	178,650,857	75.8	57,055,200	△ 236,308,043	49.9
給水管収入	343,974,100	138,808,257	9.4	87,666,857	63.2	51,141,400	△ 205,165,843	40.4
工事負担金	128,040,000	96,897,800	6.6	90,984,000	93.9	5,913,800	△ 31,142,200	75.7
4 国県支出金	69,203,000	90,873,000	6.2	5,700,000	6.3	85,173,000	21,670,000	131.3
国県補助金	69,203,000	90,873,000	6.2	5,700,000	6.3	85,173,000	21,670,000	131.3
5 他会計支出金	8,946,000	8,899,405	0.6	8,899,405	100.0	0	△ 46,595	99.5
他会計補助金	8,946,000	8,899,405	0.6	8,899,405	100.0	0	△ 46,595	99.5
6 出資金	353,000,000	353,000,000	24.0	0	0.0	353,000,000	0	100.0
他会計出資金	353,000,000	353,000,000	24.0	0	0.0	353,000,000	0	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - B - C	予 算 執行率 B/A
水 道 事 業 費 用	4,029,110,000	3,832,212,529	100.0	0	196,897,471	95.1
1 営 業 費 用	3,662,551,000	3,508,069,077	91.5	0	154,481,923	95.8
原水及び浄水費	822,364,000	766,848,951	20.0	0	55,515,049	93.2
配 水 費	89,717,682	78,110,268	2.0	0	11,607,414	87.1
給 水 費	90,653,318	90,653,062	2.4	0	256	100.0
受託工事費	25,290,000	25,081,516	0.7	0	208,484	99.2
業 務 費	222,861,000	221,653,809	5.8	0	1,207,191	99.5
総 係 費	564,206,338	519,616,298	13.6	0	44,590,040	92.1
減価償却費	1,677,211,000	1,674,058,730	43.7	0	3,152,270	99.8
資産減耗費	170,232,662	132,046,443	3.4	0	38,186,219	77.6
その他営業費用	15,000	0	0.0	0	15,000	0.0
2 営 業 外 費 用	355,957,000	321,520,485	8.4	0	34,436,515	90.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	223,952,000	214,193,926	5.6	0	9,758,074	95.6
雑 支 出	32,227,000	19,646,659	0.5	0	12,580,341	61.0
消費税及び 地方消費税	99,778,000	87,679,900	2.3	0	12,098,100	87.9
3 特 別 損 失	5,602,000	2,622,967	0.1	0	2,979,033	46.8
固定資産売却損	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
災害による損失	2,756,252	0	0.0	0	2,756,252	0.0
過年度損益修正損	2,844,748	2,622,967	0.1	0	221,781	92.2
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0

資 本 的 支 出	4,302,334,000	3,710,026,032	100.0	375,014,000	217,293,968	86.2
1 建 設 改 良 費	3,260,532,000	2,668,224,801	71.9	375,014,000	217,293,199	81.8
配水及び給水施設費	382,085,000	184,977,588	5.0	127,701,000	69,406,412	48.4
水道施設整備費	2,728,127,000	2,404,140,392	64.8	247,313,000	76,673,608	88.1
原水及び 浄水施設改良費	23,648,000	17,639,641	0.5	0	6,008,359	74.6
配水施設改良費	92,766,000	35,844,150	1.0	0	56,921,850	38.6
固定資産購入費	33,906,000	25,623,030	0.7	0	8,282,970	75.6
2 償 還 金	1,041,802,000	1,041,801,231	28.1	0	769	100.0
企業債償還金	1,041,802,000	1,041,801,231	28.1	0	769	100.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較損益計算書（収益の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	3,749,553,923	3,742,115,661	3,783,556,725	85.4	△ 7,438,262	41,441,064	△ 0.2	1.1
給 水 収 益	3,731,411,361	3,716,526,036	3,744,002,404	84.5	△ 14,885,325	27,476,368	△ 0.4	0.7
受 託 工 事 収 益	9,163,568	15,255,267	28,856,132	0.7	6,091,699	13,600,865	66.5	89.2
そ の 他 営 業 収 益	7,544,853	8,046,898	8,309,150	0.2	502,045	262,252	6.7	3.3
他 会 計 負 担 金	1,434,141	2,287,460	2,389,039	0.1	853,319	101,579	59.5	4.4
2 営 業 外 収 益	634,427,641	635,742,984	647,540,343	14.6	1,315,343	11,797,359	0.2	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,862,038	2,768,448	2,436,317	0.1	906,410	△ 332,131	48.7	△ 12.0
他 会 計 補 助 金	2,026,023	1,869,008	14,923,413	0.3	△ 157,015	13,054,405	△ 7.7	698.5
雑 収 益	94,262,395	96,307,215	97,831,661	2.2	2,044,820	1,524,446	2.2	1.6
長 期 前 受 金 戻 入	536,277,185	534,798,313	532,348,952	12.0	△ 1,478,872	△ 2,449,361	△ 0.3	△ 0.5
3 特 別 利 益	3,821	10,570,423	84,314	0.0	10,566,602	△ 10,486,109	276,540.2	△ 99.2
固 定 資 産 売 却 益	0	10,569,798	84,314	0.0	10,569,798	△ 10,485,484	皆増	△ 99.2
過 年 度 損 益 修 正 益	3,821	625	0	0.0	△ 3,196	△ 625	△ 83.6	皆減
合 計	4,383,985,385	4,388,429,068	4,431,181,382	100.0	4,443,683	42,752,314	0.1	1.0

## 比較損益計算書（費用の部）

(単位：円, %, 税抜)

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D : (B - A)	E : (C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	3,502,921,380	3,321,372,978	3,389,232,676	93.4	△ 181,548,402	67,859,698	△ 5.2	2.0
原 水 及 び 浄 水 費	732,207,399	705,524,149	697,442,148	19.2	△ 26,683,250	△ 8,082,001	△ 3.6	△ 1.1
配 水 費	81,836,851	69,059,779	71,089,945	2.0	△ 12,777,072	2,030,166	△ 15.6	2.9
給 水 費	102,104,565	93,094,872	83,972,782	2.3	△ 9,009,693	△ 9,122,090	△ 8.8	△ 9.8
受 託 工 事 費	6,781,693	11,180,762	22,801,388	0.6	4,399,069	11,620,626	64.9	103.9
業 務 費	190,044,063	191,536,987	201,516,819	5.6	1,492,924	9,979,832	0.8	5.2
総 係 費	539,725,312	534,222,707	515,411,936	14.2	△ 5,502,605	△ 18,810,771	△ 1.0	△ 3.5
減 価 償 却 費	1,634,412,210	1,654,137,784	1,674,058,730	46.1	19,725,574	19,920,946	1.2	1.2
資 産 減 耗 費	215,809,287	62,615,938	122,938,928	3.4	△ 153,193,349	60,322,990	△ 71.0	96.3
2 営 業 外 費 用	283,100,946	265,522,599	237,577,945	6.5	△ 17,578,347	△ 27,944,654	△ 6.2	△ 10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	265,706,846	240,420,983	214,193,926	5.9	△ 25,285,863	△ 26,227,057	△ 9.5	△ 10.9
雑 支 出	17,394,100	25,101,616	23,384,019	0.6	7,707,516	△ 1,717,597	44.3	△ 6.8
3 特 別 損 失	1,986,573	774,716	2,182,885	0.1	△ 1,211,857	1,408,169	△ 61.0	181.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,986,573	774,716	2,182,885	0.1	△ 1,211,857	1,408,169	△ 61.0	181.8
合 計	3,788,008,899	3,587,670,293	3,628,993,506	100.0	△ 200,338,606	41,323,213	△ 5.3	1.2
当 年 度 純 利 益	595,976,486	800,758,775	802,187,876		204,782,289	1,429,101	34.4	0.2

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D：(B-A)	E：(C-B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	42,905,661,756	44,009,093,941	44,838,679,163	91.6	1,103,432,185	829,585,222	2.6	1.9
土 地	1,079,686,115	1,078,047,279	1,077,829,174	2.2	△ 1,638,836	△ 218,105	△ 0.2	△ 0.0
建 物	1,631,550,360	1,582,599,846	1,533,789,054	3.1	△ 48,950,514	△ 48,810,792	△ 3.0	△ 3.1
構 築 物	37,743,729,855	37,873,748,409	37,579,945,712	76.8	130,018,554	△ 293,802,697	0.3	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	2,231,022,142	2,052,122,779	1,953,159,063	4.0	△ 178,899,363	△ 98,963,716	△ 8.0	△ 4.8
車 両 運 搬 具	19,674,344	19,310,025	17,158,459	0.0	△ 364,319	△ 2,151,566	△ 1.9	△ 11.1
工 具 器 具 及 び 備 品	27,037,939	24,104,267	33,935,699	0.1	△ 2,933,672	9,831,432	△ 10.9	40.8
建 設 仮 勘 定	171,302,001	1,377,502,336	2,641,203,002	5.4	1,206,200,335	1,263,700,666	704.1	91.7
電 話 加 入 権	1,659,000	1,659,000	1,659,000	0.0	0	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,293,618,681	4,241,921,493	4,095,714,789	8.4	△ 51,697,188	△ 146,206,704	△ 1.2	△ 3.4
現 金 預 金	3,147,156,065	3,568,846,068	3,096,317,112	6.3	421,690,003	△ 472,528,956	13.4	△ 13.2
未 収 金	490,409,054	613,999,713	889,686,475	1.8	123,590,659	275,686,762	25.2	44.9
貯 蔵 品	11,953,562	10,675,712	12,211,202	0.0	△ 1,277,850	1,535,490	△ 10.7	14.4
前 払 金	644,100,000	48,400,000	97,500,000	0.2	△ 595,700,000	49,100,000	△ 92.5	101.4
資 産 合 計	47,199,280,437	48,251,015,434	48,934,393,952	100.0	1,051,734,997	683,378,518	2.2	1.4

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D：(B-A)	E：(C-B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	14,385,689,390	14,404,648,159	14,100,030,252	28.8	18,958,769	△ 304,617,907	0.1	△ 2.1
企 業 債	13,781,688,390	13,784,387,159	13,495,432,252	27.6	2,698,769	△ 288,954,907	0.0	△ 2.1
引 当 金	604,001,000	620,261,000	604,598,000	1.2	16,260,000	△ 15,663,000	2.7	△ 2.5
2 流 動 負 債	1,789,538,554	1,743,625,091	1,707,820,691	3.5	△ 45,913,463	△ 35,804,400	△ 2.6	△ 2.1
企 業 債	1,005,322,944	1,041,801,231	1,073,854,907	2.2	36,478,287	32,053,676	3.6	3.1
未 払 金	485,576,150	404,577,538	316,846,815	0.6	△ 80,998,612	△ 87,730,723	△ 16.7	△ 21.7
前 受 金	1,803,172	2,076,589	1,860,115	0.0	273,417	△ 216,474	15.2	△ 10.4
引 当 金	49,867,000	50,414,000	49,746,000	0.1	547,000	△ 668,000	1.1	△ 1.3
そ の 他 流 動 負 債	246,969,288	244,755,733	265,512,854	0.5	△ 2,213,555	20,757,121	△ 0.9	8.5
3 繰 延 収 益	12,589,473,526	12,563,239,076	12,431,852,025	25.4	△ 26,234,450	△ 131,387,051	△ 0.2	△ 1.0
負 債 合 計	28,764,701,470	28,711,512,326	28,239,702,968	57.7	△ 53,189,144	△ 471,809,358	△ 0.2	△ 1.6
4 資 本 金	17,448,945,659	18,129,847,172	19,078,823,658	39.0	680,901,513	948,976,486	3.9	5.2
5 剰 余 金	985,633,308	1,409,655,936	1,615,867,326	3.3	424,022,628	206,211,390	43.0	14.6
資 本 剰 余 金	11,855,309	12,920,675	12,920,675	0.0	1,065,366	0	9.0	0.0
利 益 剰 余 金	973,777,999	1,396,735,261	1,602,946,651	3.3	422,957,262	206,211,390	43.4	14.8
資 本 合 計	18,434,578,967	19,539,503,108	20,694,690,984	42.3	1,104,924,141	1,155,187,876	6.0	5.9
負 債 資 本 合 計	47,199,280,437	48,251,015,434	48,934,393,952	100.0	1,051,734,997	683,378,518	2.2	1.4

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益の支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D：(B - A)	E：(C - B)	D/A	E/B
給 料 ・ 手 当	334,003,776	325,312,808	328,994,548	8.6	△ 8,690,968	3,681,740	△ 2.6	1.1
賞与引当金繰入額	32,146,000	32,490,000	31,346,000	0.8	344,000	△ 1,144,000	1.1	△ 3.5
法 定 福 利 費	70,180,033	66,097,946	67,446,724	1.8	△ 4,082,087	1,348,778	△ 5.8	2.0
法定福利費引当金繰入額	6,036,000	6,175,000	6,002,000	0.2	139,000	△ 173,000	2.3	△ 2.8
退 職 給 付 費	28,247,599	41,535,149	39,474,384	1.0	13,287,550	△ 2,060,765	47.0	△ 5.0
人 件 費 計	470,613,408	471,610,903	473,263,656	12.3	997,495	1,652,753	0.2	0.4
報 酬	420,000	480,000	480,000	0.0	60,000	0	14.3	0.0
賃 金	9,760,659	10,299,775	0	0.0	539,116	△ 10,299,775	5.5	皆減
旅 費	640,000	577,980	0	0.0	△ 62,020	△ 577,980	△ 9.7	皆減
備 消 耗 品 費	4,425,509	4,302,283	5,807,775	0.2	△ 123,226	1,505,492	△ 2.8	35.0
燃 料 費	2,056,523	1,640,103	1,488,401	0.0	△ 416,420	△ 151,702	△ 20.2	△ 9.2
印 刷 製 本 費	1,996,210	1,957,583	2,062,283	0.1	△ 38,627	104,700	△ 1.9	5.3
通 信 運 搬 費	18,273,724	18,528,989	18,449,482	0.5	255,265	△ 79,507	1.4	△ 0.4
委 託 料	367,811,570	343,642,129	354,939,155	9.3	△ 24,169,441	11,297,026	△ 6.6	3.3
修 繕 費	145,890,367	113,237,038	114,611,546	3.0	△ 32,653,329	1,374,508	△ 22.4	1.2
工 事 請 負 費	3,272,400	7,066,400	20,281,800	0.5	3,794,000	13,215,400	115.9	187.0
動 力 費	230,605,325	232,083,566	210,272,905	5.5	1,478,241	△ 21,810,661	0.6	△ 9.4
薬 品 費	7,405,136	7,237,223	7,259,128	0.2	△ 167,913	21,905	△ 2.3	0.3
材 料 費	2,497,710	1,541,148	1,987,413	0.1	△ 956,562	446,265	△ 38.3	29.0
減 価 償 却 費	1,634,412,210	1,654,137,784	1,674,058,730	43.7	19,725,574	19,920,946	1.2	1.2
固 定 資 産 除 却 費	228,460,597	62,832,638	132,046,443	3.4	△ 165,627,959	69,213,805	△ 72.5	110.2
支 払 利 息	265,706,846	240,420,983	214,193,926	5.6	△ 25,285,863	△ 26,227,057	△ 9.5	△ 10.9
受 水 費	441,038,996	448,503,918	450,751,884	11.8	7,464,922	2,247,966	1.7	0.5
貸倒引当金繰入額	3,643,219	3,329,387	3,119,281	0.1	△ 313,832	△ 210,106	△ 8.6	△ 6.3
そ の 他	174,732,524	107,607,625	147,138,721	3.8	△ 67,124,899	39,531,096	△ 38.4	36.7
合 計	4,013,662,933	3,731,037,455	3,832,212,529	100.0	△ 282,625,478	101,175,074	△ 7.0	2.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区	分	単位	算式	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	類似都市 平均 令和元年度
構成比率	1	固定資産構成比率	% 固定資産／(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	90.9	91.2	91.6	87.5
	2	固定負債構成比率	% 固定負債／負債資本合計×100 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	30.5	29.9	28.8	26.2
	3	自己資本構成比率	% (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100 大であるほど健全性がある。	65.7	66.5	67.7	69.7
静態比率	4	固定資産対長期資本比率	% 固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	94.5	94.6	94.9	91.2
	5	固定比率	% 固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	138.3	137.1	135.4	125.5
	6	流動比率	% 流動資産／流動負債×100 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができ。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	239.9	243.3	239.8	309.1
	7	当座比率	% (現金預金+（未収金-貸倒引当金）)／流動負債×100 容易に現金化できる当座資産と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	203.3	239.9	233.4	293.8
動態比率	8	現金比率	% 現金預金／流動負債×100 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	175.9	204.7	181.3	261.6
	9	総資本利益率	% 当年度経常利益／(期首総資本+期末総資本)／2×100 ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけ利益を得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	1.3	1.7	1.7	1.3
動態比率	10	総収支比率	% 総収益／総費用×100 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	115.7	122.3	122.1	113.1
	11	経常収支比率	% 経常収益／経常費用×100 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	115.8	122.1	122.2	113.4
	12	営業収支比率	% (営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)×100 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	107.0	112.6	111.5	104.9
	13	自己資本回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首自己資本+期末自己資本)／2 ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	14	固定資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首固定資産+期末固定資産)／2 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.1	0.1	0.1	0.1
	15	流動資産回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首流動資産+期末流動資産)／2 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.9	0.9	0.9	0.8
	16	未収金回転率	回 (営業収益-受託工事収益)／(期首未収金+期末未収金)／2 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	8.0	6.7	5.0	7.3
	17	減価償却率	% 当年度減価償却費／(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)×100 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.8	3.8	3.9	4.2
	18	利子負担率	% (支払利息+企業債取扱諸費)／建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+リース債務+一時借入金)×100 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.8	1.6	1.5	1.7
	19	企業債償還元金対減価償却費比率	% 建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	87.9	86.4	91.2	72.0
20	職員1人当りの営業収益	千円 (営業収益-受託工事収益)／損益勘定職員数 損益勘定職員の労働生産性を示す。	69,266	70,318	62,578	69,619	
21	職員1人当りの有形固定資産	千円 期末有形固定資産／(損益勘定職員数+資本勘定職員数)	595,888	619,823	567,557	505,708	

## 第8 下水道事業会計決算の審査の概要

### 1 業務の実績について

当年度の業務の主な実績は、次のとおりである。

#### 主な業務の実績

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較
行政区域内人口	人	198,353	199,488	△ 1,135
処理区域面積	ha	2,766.6	2,724.1	42.5
処理区域内戸数	戸	57,996	56,887	1,109
水洗化戸数	戸	49,725	48,738	987
処理区域内人口	人	135,643	134,234	1,409
水洗化人口	人	119,004	117,731	1,273
全体計画人口	人	182,200	182,200	0
人口普及率	%	68.4	67.3	1.1
水洗化率（戸数）	%	85.7	85.7	0.1
水洗化率	%	87.7	87.7	0.0
計画進捗率	%	74.4	73.7	0.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	12,254,468	11,834,582	419,886
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	12,721,280	12,414,122	307,158
有収率	%	96.3	95.3	1.0
下水管延長	km	902	888	14

※ 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率（戸数）＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

計画進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

#### (1) 汚水排水整備普及状況

当年度末における下水管延長は902kmであり、処理区域面積は2,766.6haで、前年度と比べ42.5ha(1.6%)増加している。この結果、下水道事業計画進捗率は74.4%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

また、処理区域内人口135,643人に対する水洗化人口は119,004人で、水洗化率は87.7%となっている。

#### (2) 有収水量と汚水処理水量

年間有収水量は12,254,468m<sup>3</sup>であり、年間汚水処理水量は12,721,280m<sup>3</sup>で、96.3%の有収率である。

なお、公共下水道事業の有収率は95.9%、農業集落排水事業の有収率は99.8%となっている。

### (3) 事業内容

公共下水道事業については、汚水整備事業として鈴鹿北部処理分区及び鈴鹿南部処理分区等に管渠整備工事等を実施し、雨水対策事業として金沢排水区及び安塚南部第2排水区等で雨水幹線整備工事等を実施している。

また、農業集落排水事業については、平成27年度に施設整備が完了し、18地区全てで供用が開始となっており、維持管理業務として保守及び点検により施設維持水準の向上を図り、修繕工事等を実施している。

## 2 予算の執行と決算額の状況について

予算に対する執行状況については、次のとおりである。

### (1) 収益的収入

下水道事業収益の決算額は59億6,396万円で、予算額60億4,836万円に対し98.6%の執行率であり、この決算額を前年度と比べると7,865万円(1.3%)の増加となっている。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	6,048,366	5,963,965	△ 84,400	98.6
営業収益	2,686,460	2,712,490	26,030	101.0
営業外収益	3,359,406	3,251,475	△ 107,930	96.8
特別利益	2,500	0	△ 2,500	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	5,963,965	5,885,307	78,658	1.3
営業収益	2,712,490	2,602,686	109,803	4.2
営業外収益	3,251,475	3,282,620	△ 31,144	△ 0.9
特別利益	0	0	0	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

調定額に対する収入状況は次のとおりである。

合計の収納率は、現年度分が91.3%、過年度分が97.7%で、前年度と比べて現年度分は1.1ポイント低下、過年度分は0.2ポイント上昇している。

このうち使用料の収入済額は22億4,580万円で、収納率は現年度分が82.6%、過年度分が97.2%で合わせて84.7%となり、現年度分は前年度と比べて0.3ポイント低下、

過年度分は0.3ポイント上昇している。

また、収入未済額の主なものは、下水道使用料や消費税及び地方消費税還付金、農業集落排水使用料である。

使用料の収入未済額は、現年度分が3億9,374万円で前年度と比べると1,964万円(5.3%)増加、過年度分は1,071万円で48万円(4.3%)減少している。ただし、現年度分の収入未済額には、徴収を委託している水道事業の預り金となっている分が含まれている。

なお、当年度の下水道使用料の不納欠損処分額は173万円で、前年度と比べると23万円(15.4%)増加、受益者負担金の不納欠損額は93万円となり前年度と比べると39万円(29.9%)減少している。

### 調定額に対する収入状況

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	
		千円	千円	千円	%	
営業収益	使用料	現年度	2,266,709	1,872,963	393,745	82.6
		過年度	383,559	372,845	10,714	97.2
		計	2,650,269	2,245,809	404,459	84.7
	その他	現年度	445,780	420,125	25,655	94.2
		過年度	31,144	31,144	0	100.0
		計	476,925	451,269	25,655	94.6
	小 計	現年度	2,712,490	2,293,089	419,400	84.5
		過年度	414,704	403,989	10,714	97.4
		計	3,127,194	2,697,079	430,114	86.2
営業外収益	現年度	3,251,475	3,149,258	102,217	96.9	
	過年度	43,999	43,999	0	100.0	
	計	3,295,475	3,193,258	102,217	96.9	
合 計	現年度	5,963,965	5,442,348	521,617	91.3	
	過年度	458,704	447,989	10,714	97.7	
	計	6,422,669	5,890,338	532,331	91.7	

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 使用料の収納率及び収入未済額の比較

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較
使用料収納率		%	%	ポイント
	現年度	82.6	82.9	△ 0.3
	過年度	97.2	96.9	0.3
	計	84.7	84.9	△ 0.2
使用料収入未済額		千円	千円	千円
	現年度	393,745	374,101	19,643
	過年度	10,714	11,194	△ 480
	計	404,459	385,296	19,163

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 収益的支出

下水道事業費用の決算額は52億7,458万円で、予算額55億1,812万円に対し95.6%の執行率である。この決算額を前年度と比べると3,450万円(0.7%)の増加となっており、その主な要因は営業外費用が5,133万円(5.9%)減少したものの、営業費用が8,581万円(2.0%)増加したことによる。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,518,122	5,274,585	0	243,536	95.6
営業費用	4,582,931	4,452,756	0	130,174	97.2
営業外費用	917,960	820,633	0	97,326	89.4
特別損失	6,231	1,195	0	5,035	19.2
予備費	11,000	0	0	11,000	0.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	5,274,585	5,240,076	34,509	0.7
営業費用	4,452,756	4,366,939	85,817	2.0
営業外費用	820,633	871,963	△ 51,330	△ 5.9
特別損失	1,195	1,172	22	1.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算額は48億3,092万円で、予算額60億6,314万円に対し79.7%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると9億946万円(23.2%)増加しており、その主な要因は企業債が7億7,980万円(36.9%)、国県支出金が7,314万円(8.2%)、負担金及び分担金が3,476万円(23.6%)増加したことによる。

#### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	比較増減	執行率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	6,063,145	4,830,924	△ 1,232,220	79.7
企業債	3,627,800	2,893,700	△ 734,100	79.8
負担金及び分担金	212,960	182,072	△ 30,887	85.5
国県支出金	1,427,521	961,571	△ 465,950	67.4
他会計支出金	84,263	83,794	△ 468	99.4
投資回収金	12,878	12,845	△ 32	99.7
他会計出資金	697,723	696,940	△ 782	99.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

#### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	4,830,924	3,921,461	909,462	23.2
企業債	2,893,700	2,113,900	779,800	36.9
負担金及び分担金	182,072	147,305	34,767	23.6
国県支出金	961,571	888,423	73,148	8.2
他会計支出金	83,794	64,994	18,800	28.9
投資回収金	12,845	12,258	586	4.8
他会計出資金	696,940	694,579	2,361	0.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### (4) 資本的支出

資本的支出の決算額は67億6,139万円で、予算額80億8,745万円に対し83.6%の執行率となっている。この決算額を前年度と比べると9億6,617万円(16.7%)増加しており、これは、投資が867万円(98.4%)減少したものの、建設改良費が5億716万円(19.8%)、流域下水道建設負担金が3億7,566万円(141.9%)、企業債償還金が9,202万円(3.1%)増加したことによる。

繰越額12億5,050万円については、関係機関との協議等に日数を要したことや、状況変化に伴う増工を行ったため、工事の年度内完成が困難となったもので、地方公営企



業法第26条の規定により、翌年度へ繰り越したものである。

### 予算の執行状況

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	8,087,451	6,761,395	1,250,500	75,556	83.6
建設改良費	4,372,061	3,064,437	1,250,500	57,124	70.1
流域下水道建設負担金	658,875	640,477	0	18,398	97.2
企業債償還金	3,056,343	3,056,342	0	0	100.0
投資	172	139	0	32	80.9

※ 消費税及び地方消費税を含む。

### 決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的支出	6,761,395	5,795,219	966,175	16.7
建設改良費	3,064,437	2,557,271	507,165	19.8
流域下水道建設負担金	640,477	264,812	375,665	141.9
企業債償還金	3,056,342	2,964,319	92,022	3.1
投資	139	8,816	△ 8,677	△ 98.4

※ 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 19 億 3,047 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 556 万円、減債積立金 4 億 1,579 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,516 万円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 8,394 万円及び当年度利益剰余金処分量 1 億円で補填されている。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 9,515 万円増加し、7 億 3,611 万円となっている。

### 補填財源の内訳

区 分	使用可能額(A)	使用額(B)	当年度末補填財源残高(A-B)
	千円	千円	千円
損益勘定留保資金	1,561,405	1,209,106	352,298
減債積立金	415,797	415,797	0
未処分利益剰余金	483,813	100,000	383,813
消費税資本的収支調整額	205,566	205,566	0
合 計	2,666,583	1,930,471	736,112

### 3 経営状況について

#### (1) 収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### ア 収益の部

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	2,503,014	2,424,858	78,156	3.2
使用料	2,060,663	2,018,340	42,322	2.1
他会計負担金	393,655	366,394	27,261	7.4
受託事業収益	48,101	39,689	8,412	21.2
その他営業収益	595	434	160	37.0
営業外収益	3,152,048	3,239,609	△ 87,561	△ 2.7
受取利息及び配当金	12	12	0	△ 3.5
他会計補助金	1,496,008	1,600,703	△ 104,694	△ 6.5
県補助金	908	995	△ 87	△ 8.7
国庫補助金	8,000	16,000	△ 8,000	△ 50.0
雑収益	2,055	1,277	778	61.0
長期前受金戻入	1,645,063	1,620,621	24,442	1.5
合計（総収益）	5,655,063	5,664,468	△ 9,404	△ 0.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益の決算額は25億301万円で、前年度と比べると7,815万円(3.2%)増加している。その主な要因は、使用料が4,232万円(2.1%)、他会計負担金が2,726万円(7.4%)増加したことによる。

なお、当年度における使用料は20億6,066万円で、このうち基本料金は7億2,889万円で、従量料金は13億3,176万円となっている。

営業外収益の決算額は31億5,204万円で、前年度と比べると8,756万円(2.7%)減少している。その主な要因は長期前受金戻入が2,444万円(1.5%)増加したものの、他会計補助金が1億469万円(6.5%)減少したことによる。

## イ 費用の部

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
営業費用	4,331,112	4,259,027	72,084	1.7
污水管渠費	44,980	35,303	9,676	27.4
処理場費	276,981	276,211	770	0.3
雨水管渠費	11,310	9,983	1,327	13.3
污水ポンプ場費	4,643	4,313	329	7.6
雨水ポンプ場費	73,997	65,824	8,172	12.4
普及促進費	2,155	8,872	△ 6,716	△ 75.7
受託事業費	31,133	24,578	6,554	26.7
流域下水道費	671,235	669,569	1,666	0.2
業務費	85,769	86,208	△ 438	△ 0.5
総係費	244,715	259,327	△ 14,611	△ 5.6
減価償却費	2,872,965	2,806,640	66,325	2.4
資産減耗費	11,223	12,194	△ 970	△ 8.0
営業外費用	839,121	888,646	△ 49,524	△ 5.6
支払利息及び企業債取扱諸費	710,962	777,989	△ 67,027	△ 8.6
雑支出	128,158	110,656	17,502	15.8
特別損失	1,015	996	18	1.9
過年度損益修正損	1,015	996	18	1.9
合計（総費用）	5,171,249	5,148,670	22,578	0.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用の決算額は43億3,111万円で、前年度と比べると7,208万円(1.7%)増加している。その主な要因は総係費が1,461万円(5.6%)、普及促進費が671万円(75.7%)減少したものの、減価償却費が6,632万円(2.4%)、污水管渠費が967万円(27.4%)、雨水ポンプ場費が817万円(12.4%)増加したことによる。

営業外費用の決算額は8億3,912万円で、前年度と比べると4,952万円(5.6%)減少している。これは、雑支出が1,750万円(15.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が6,702万円(8.6%)減少したことによる。

以上の結果、総収益の決算額56億5,506万円に対し、総費用の決算額は51億7,124万円で、この差引額4億8,381万円が当年度における純利益であり、この純利益を前年度の純利益5億1,579万円と比べると、3,198万円(6.2%)の減少となっている。

## ウ 剰余金

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金 2,135 万円、他会計負担金 1,945 万円、投資回収金 13 万円、受贈財産評価額 6 万円を受入れ、合計 9 億 7,227 万円となっている。

### (イ) 利益剰余金

未処分利益剰余金は、減債積立金の取り崩し額 5 億 1,579 万円に、当年度の変動額として、当年度純利益 4 億 8,381 万円を加えた 9 億 9,961 万円が、当年度未処分利益剰余金となり、利益剰余金として、翌年度へ繰り越される。

## (2) 経営成績

経営成績を示す総収益総費用等は、次のとおりである。

### ア 総収益総費用

区 分	令和 2 年度	令和元年度
	千円	千円
総収益	5,655,063	5,664,468
(うち営業収益)	2,503,014	2,424,858
(うち使用料)	2,060,663	2,018,340
総費用	5,171,249	5,148,670
(うち営業費用)	4,331,112	4,259,027
当年度純利益	483,813	515,797
	%	%
総収益対総費用比率	109.4	110.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度は 4 億 8,381 万円の純利益を計上し、総収益対総費用比率は 109.4%となっている。この数値が 100%を超えれば収支が黒字となる。

下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、以下のとおりである。

### (ア) 経営比率

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度
		%	%
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	△ 1.9	△ 1.9
		%	%
営業収益営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	△ 75.2	△ 77.5

※ 営業収益及び営業利益は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 経営資本は、〔資産合計－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度はマイナス

1.9%で前年度と比べて同率である。

営業収益営業利益率は、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、前年度と比べて2.3ポイント上昇している。

#### (イ) 損益比率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
		%	%
総資本利益率	当年度経常利益÷総資本×100 ※1	0.5	0.5
総収支比率	総収益÷総費用×100	109.4	110.0
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100 ※2	109.4	110.0
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100 ※3	57.1	56.3

※1 総資本は、負債資本の合計の期首と期末の平均。

※2 経常収益は営業収益と営業外収益の合計、経常費用は営業費用と営業外費用の合計。

※3 営業収益及び営業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど収益性が高いことになる。当年度は、前年度と同率の0.5%である。

総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、いずれも100%を超えていれば黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれていることになる。前年度と比べ、総収支比率及び経常収支比率は0.6ポイント低下、営業収支比率は0.8ポイント上昇している。

#### イ 人件費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	増減率
	千円	千円	千円	%
人件費	225,617	225,509	107	0.0
事業収益	5,606,962	5,624,779	△ 17,816	△ 0.3
事業費用	5,140,116	5,124,092	16,023	0.3
	%	%	ポイント	
事業収益に対する人件費の割合	4.0	4.0	0.0	—
事業費用に占める人件費の割合	4.4	4.4	0.0	—

※ 人件費は、損益勘定所属職員の給料、手当、法定福利費及び退職給付金等の合計額。

※ 事業収益及び事業費用は、受託事業に係る収益及び費用を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

当年度の人件費は、前年度と比べると10万円(0.0%)増加している。事業収益に対する人件費の割合は前年度と同率の4.0%で、事業費用に占める人件費の割合も前年度と同率の4.4%である。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次のとおりである。

### 労働生産性

区 分	令和2年度	令和元年度
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
職員1人当たりの有収水量	395,305	422,663
	千円	千円
職員1人当たりの営業収益	79,190	85,184
	人	人
職員1人当たりの水洗化人口	3,838	4,204
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
職員1人当たりの汚水処理水量	410,363	443,361

※ 職員数は、損益勘定所属職員数（令和2年度31人、令和元年度28人）。

※ 営業収益は、受託事業収益を除く。

※ 消費税及び地方消費税を除く。

前年度と比較して、職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び汚水処理水量の数値の全てが低下している。これは、令和2年度から会計年度任用職員制度に移行したため、会計年度任用職員を職員数に含めたことによる。

### ウ 使用料単価と汚水処理原価

区 分	令和2年度			令和元年度		
	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	下水道事業 会計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
使用料単価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 使用料)	円 168.15	円 169.23	円 160.34	円 170.54	円 172.17	円 158.77
汚水処理原価 (1 m <sup>3</sup> 当たりの 汚水処理原価)	198.15	189.85	258.19	185.19	173.88	267.15
差引	△ 30.00	△ 20.62	△ 97.85	△ 14.65	△ 1.71	△ 108.38
経費回収率	%	%	%	%	%	%
	84.9	89.1	62.1	92.1	99.0	59.4

※ 使用料単価＝使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理経費／年間有収水量

下水道事業会計全体では、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は168円15銭で、前年度と比べて2円39銭安く、汚水処理原価は198円15銭で、前年度に比べ12円96銭高くなっている。この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの損失は30円となっている。

これを事業別で見ると、公共下水道事業の1 m<sup>3</sup>当たりの損失は20円62銭、農業集落排水事業の1 m<sup>3</sup>当たりの損失は97円85銭と大きな乖離がある。

## エ 企業債の償還元金及び支払利息

区 分	令和2年度	令和元年度
	千円	千円
企業債利息	710,950	777,989
企業債償還元金	3,056,342	2,964,319
企業債元利償還金	3,767,292	3,742,309
年度末企業債残高	44,623,415	44,786,057
	%	%
総費用に占める利息の割合	13.7	15.1
使用料収入に対する利息の割合	34.5	38.5
使用料収入に対する償還元金の割合	148.3	146.9
使用料収入に対する元利償還金の割合	182.8	185.4

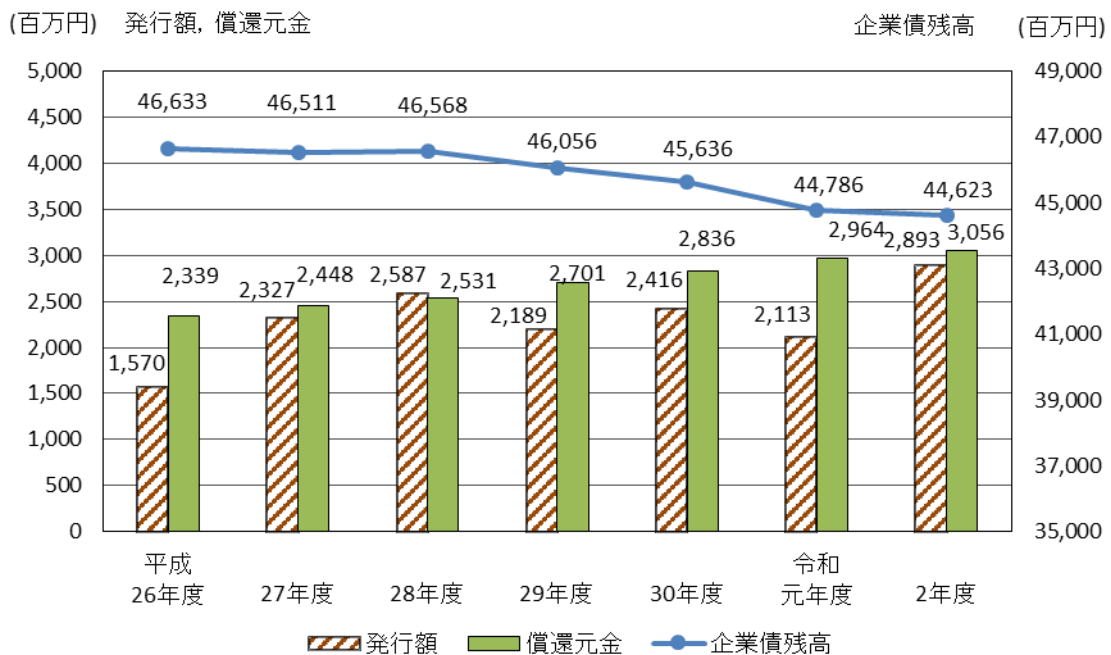
※ 消費税及び地方消費税を除く。

総費用に占める利息の割合は13.7%で前年度から1.4ポイント低下している。使用料収入に対する利息の割合は34.5%で前年度から4.0ポイント低下している。

## 企業債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2 年度
発行額	1,570	2,327	2,587	2,189	2,416	2,113	2,893
償還元金	2,339	2,448	2,531	2,701	2,836	2,964	3,056
企業債残高	46,633	46,511	46,568	46,056	45,636	44,786	44,623



## オ 利子負担率

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) \div (\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}) \times 100$	1.6	1.7

利子負担率は、借入資本利子を負債と比較することにより利子率を計算したものであり、率が低いほど良い。企業債利息が減少していることから、利子負担率は僅かではあるが減少している。

## 4 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

比較貸借対照表

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
資 産	固定資産	94,749,415	94,135,792	613,622	0.7
	流動資産	2,202,272	1,895,973	306,299	16.2
	資産合計	96,951,688	96,031,766	919,922	1.0
負 債 ・ 資 本	負債	85,748,824	86,050,664	△ 301,840	△ 0.4
	固定負債	41,638,653	41,851,622	△ 212,968	△ 0.5
	流動負債	4,463,152	4,201,840	261,312	6.2
	繰延収益	39,647,017	39,997,201	△ 350,183	△ 0.9
	資本	11,202,864	9,981,101	1,221,762	12.2
	資本金	9,230,975	8,015,593	1,215,382	15.2
	剰余金	1,971,888	1,965,508	6,380	0.3
	負債・資本合計	96,951,688	96,031,766	919,922	1.0

※ 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資産の部

固定資産は947億4,941万円で、前年度と比べると6億1,362万円(0.7%)増加している。その主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が2億2,782万円(6.6%)、建物が6,913万円(2.9%)減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定が5億538万円(78.8%)、無形固定資産の施設利用権が2億4,165万円(4.6%)、有形固定資産の構築物が1億1,386万円(0.1%)増加したことによる。

流動資産総額は22億227万円で、前年度と比べると3億629万円(16.2%)増加となっている。これは、前払金が1億4,694万円(50.8%)減少したものの、現金預金が3



億 7,215 万円 (32.8%), 未収金が 8,108 万円 (17.2%) 増加したことによる。

なお、未収金からは貸倒引当金 215 万円が控除されている。貸倒引当金は、当年度債権の不納欠損による損失として 254 万円を取り崩し、新たに 208 万円を引き当てている。

## (2) 負債の部

負債の合計は 857 億 4,882 万円で、前年度と比べると 3 億 184 万円 (0.4%) 減少している。

固定負債は 416 億 3,865 万円で、企業債が 415 億 635 万円、退職給付引当金が 1 億 3,230 万円となっている。

流動負債は 44 億 6,315 万円で、企業債が 31 億 1,706 万円、未払金が 13 億 422 万円、引当金は賞与引当金が 2,549 万円、法定福利費引当金が 484 万円、その他流動負債は 1,152 万円となっている。

また、未払金は前年度と比べると 2 億 333 万円 (18.5%) 増加している。

繰延収益は、長期前受金 575 億 7,036 万円から長期前受金収益化累計額 179 億 2,335 万円を控除した 396 億 4,701 万円が計上されている。

## (3) 資本の部

資本の合計は 112 億 286 万円で、前年度と比べると 12 億 2,176 万円 (12.2%) 増加している。

資本金は 92 億 3,097 万円で、前年度の未処分利益剰余金から 5 億 1,844 万円を組入れ、また、一般会計出資金を 6 億 9,694 万円受入れ、12 億 1,538 万円 (15.2%) 増加している。

剰余金は 19 億 7,188 万円で、前年度と比べると 638 万円 (0.3%) 増加し、資本剰余金が 9 億 7,227 万円、利益剰余金が 9 億 9,961 万円となっている。

## (4) 経営分析

本市の下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のとおりである。

### ア 財務比率

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度
		%	%
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	49.3	45.1
自己資本構成比率	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100	52.4	52.0
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	102.4	102.5

流動比率は、短期債務に対する支払返済能力を表すものであり、200%以上が理想

とされ、100%を下回れば支払返済能力が低下していることになる。当年度の流動比率は49.3%で、前年度と比べて4.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、財務状態の長期的な安全性、健全性を示すもので、数値が高いほど経営に安全性がある。当年度の自己資本構成比率は52.4%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているかを見るもので、100%以下が望ましいといえる。当年度の固定資産対長期資本比率は102.4%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

## イ 正味運転資本

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
流動資産	2,202,272	1,895,973	306,299	16.2
現金預金	1,508,108	1,135,948	372,159	32.8
未収金	551,964	470,875	81,088	17.2
前払金	142,200	289,149	△ 146,949	△ 50.8
流動負債	4,463,152	4,201,840	261,312	6.2
企業債	3,117,063	3,056,342	60,721	2.0
未払金	1,304,227	1,100,897	203,330	18.5
引当金	30,335	31,571	△ 1,236	△ 3.9
その他流動負債	11,526	13,029	△ 1,503	△ 11.5
正味運転資本	△ 2,260,879	△ 2,305,867	44,987	2.0

※ 正味運転資本＝流動資産－流動負債

正味運転資本は、流動資産と流動負債の差額で、近い将来における支払いの能力（短期支払能力）を表し、正味運転資本が増加すれば短期支払能力が高まり、減少すれば短期支払能力が低下したことを示す。

当年度は、現金預金が3億7,215万円増加したことなどにより、流動資産が22億227万円となり、未払金が2億333万円増加したことなどにより、流動負債が44億6,315万円となった。

この結果、正味運転資本はマイナス22億6,087万円となり、前年度と比較して4,498万円(2.0%)増加している。

## 5 むすび

以上が令和2年度鈴鹿市下水道事業会計決算審査の概要である。

類似都市の多くは下水道事業会計に農業集落排水事業を含んでいないため、類似都市との数値比較ができないことをあらかじめ申し添える。

本市の公共下水道事業は、北勢沿岸流域下水道(南部処理区)事業を上位計画として整合を図り、昭和54年度に既成市街地4,413haを流域関連公共下水道として策定した。その後、数度の見直しを経て現在に至るが、決算年度末での処理区域面積は、2,223.2haである。

農業集落排水事業については、平成27年度の三宅・徳居地区を最後に新規整備事業が終了していることから、処理区域面積543.4haは前年度と変わらない。全18地区の施設等の維持管理及び修繕工事を行っている。

さて、下水道事業全体の業務実績については、水洗化戸数は49,725戸で前年度より987戸(2.0%)増加、水洗化人口は119,004人で前年度より1,273人(1.1%)の増加、年間汚水処理水量は12,721,280 $\text{m}^3$ で前年度より307,158 $\text{m}^3$ (2.5%)の増加、年間有収水量は12,254,468 $\text{m}^3$ で前年度より419,886 $\text{m}^3$ (3.5%)増加している。水洗化率は87.7%である。

次に、経営成績であるが、当年度の純利益は4億8,381万円で、前年度から若干の減となった。営業収支比率は57.1%、経常収支比率及び総収支比率ともに109.4%で、前年度とほぼ同水準で推移している。

営業収支について、セグメント別に見てみると、費用が減少し収益が増加したことによって収支が改善した農業集落排水事業に対し、収益の増加以上に費用が増加した公共下水道事業では、営業損失が増加している。

公共下水道事業の収益的収支にかかる費用増8,203万円の主な要因は、減価償却費が増加したことによるものであり、今後も営業収支を圧迫することが予想される。また、こうした背景から、公共下水道事業における汚水処理経費は、前年度に比較して13%増の20億4,409万円と急増した。経費回収率は、直近5か年で最も低下し、89.1%となっている。

次に資本的収支については、企業債発行が増加したことによって、収入は前年度比で23.2ポイント上昇したが、建設改良費や流域下水道建設負担金を含む支出増がこれを上回り、収支不足は前年度比3%増の19億3,047万円と拡大した。

このマイナスとなった収支差の9割は公共下水道事業によるものであるが、例年と同様、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金のほか、当年度の利益剰余金の一部も補填財源に充てている。当年度利益剰余金からの補填は前年度と同額の1億円であるが、その内訳は前年度より公共下水道事業分が1,000万円多くなって、9,000万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書については、前年度に比較して企業債の発行が増加したことなどによって、財務活動分野で5億1,712万円の資金増となっている一方、業務活動及び投資活動においては、昨年度と比べて大きな変化はない。業務活動で生じた資金よりも投資活動で消費される資金が上回っており、旺盛な建設改良工事の推進が伺える。

さて、鈴鹿市は、鈴鹿市上下水道事業経営戦略に基づき、いわゆる10年概成を掲げ2026年度までに集中的に整備投資を行ってきたところであるが、公共下水道事業の目標とする整備面積4,429haは、完了までに相当の年数が掛かることと国の汚水処理施設に対する整備が時限的であることから、将来的な投資試算の見直しを行い、令和2年4月から市街化調整区域及び市街化区域の一部（鈴鹿川以西の加佐登・庄野地区）を公共下水道事業の計画区域から除外し、そのうち、除外となった市街化区域については浄化槽処理を促進する区域とした。

計画策定から約40年が経過し、人口減少が現実のものとなった。新設工事と並行して既設インフラの更新も同時に行わなければならない状況に鑑み、柔軟な計画変更を評価したい。

下水道の目的は、清潔で快適な生活環境を作り、川や海を汚濁から守り、大雨による浸水や洪水を防止することにある。豊かな自然と快適な生活環境を守り、次の世代に引き継いでいけるよう、今後も合理的、効率的な経営を継続されたい。

※ 決算関係調書及び経営分析比較表は、以下に添付したとおりである。

## 決 算 審 査 資 料

○ 決算調書（収益的収入・資本的収入）	-----	48
○ 決算調書（収益的支出・資本的支出）	-----	49
○ 比較損益計算書（収益の部）	-----	50
○ 比較損益計算書（費用の部）	-----	51
○ 比較貸借対照表（資産の部）	-----	52
○ 比較貸借対照表（負債資本の部）	-----	53
○ 費用種別比較表（収益的支出）	-----	54
○ 経営分析比較表	-----	55

決算調書（収益的收入・資本的收入）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 済 額		収 入 未 済 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A	予 算 執 行 率 B / A
				金 額 C	C / B			
収 益 的 収 入	6,048,366,000	5,963,965,874	100.0	5,442,348,285	91.3	521,617,589	△ 84,400,126	98.6
1 営 業 収 益	2,686,460,000	2,712,490,003	45.5	2,293,089,439	84.5	419,400,564	26,030,003	101.0
使 用 料	2,246,267,000	2,266,709,101	38.0	1,872,963,853	82.6	393,745,248	20,442,101	100.9
他 会 計 負 担 金	393,041,000	393,655,214	6.6	393,509,536	100.0	145,678	614,214	100.2
受 託 事 業 収 益	46,937,000	51,530,438	0.9	26,020,800	50.5	25,509,638	4,593,438	109.8
そ の 他 営 業 収 益	215,000	595,250	0.0	595,250	100.0	0	380,250	276.9
2 営 業 外 収 益	3,359,406,000	3,251,475,871	54.5	3,149,258,846	96.9	102,217,025	△ 107,930,129	96.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	12,162	0.0	12,162	100.0	0	2,162	121.6
他 会 計 補 助 金	1,699,989,000	1,496,008,647	25.1	1,496,008,647	100.0	0	△ 203,980,353	88.0
国 庫 補 助 金	8,000,000	8,000,000	0.1	8,000,000	100.0	0	0	100.0
県 補 助 金	908,000	908,000	0.0	0	0.0	908,000	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	20,000,000	99,239,265	1.7	0	0.0	99,239,265	79,239,265	496.2
雑 収 益	42,000	2,244,024	0.0	174,264	7.8	2,069,760	2,202,024	5,342.9
長 期 前 受 金 戻 入	1,630,457,000	1,645,063,773	27.6	1,645,063,773	100.0	0	14,606,773	100.9
3 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	2,500,000	0	0.0	0	-	0	△ 2,500,000	0.0

資 本 的 収 入	6,063,145,000	4,830,924,080	100.0	4,813,159,405	99.6	17,764,675	△ 1,232,220,920	79.7
1 企 業 債	3,627,800,000	2,893,700,000	59.9	2,893,700,000	100.0	0	△ 734,100,000	79.8
下 水 道 企 業 債	3,627,800,000	2,893,700,000	59.9	2,893,700,000	100.0	0	△ 734,100,000	79.8
2 負 担 金 及 び 分 担 金	212,960,000	182,072,800	3.8	179,430,300	98.5	2,642,500	△ 30,887,200	85.5
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	212,960,000	182,072,800	3.8	179,430,300	98.5	2,642,500	△ 30,887,200	85.5
3 国 県 支 出 金	1,427,521,000	961,571,000	19.9	956,900,000	99.5	4,671,000	△ 465,950,000	67.4
国 庫 補 助 金	1,422,850,000	956,900,000	19.8	956,900,000	100.0	0	△ 465,950,000	67.3
県 補 助 金	4,671,000	4,671,000	0.1	0	0.0	4,671,000	0	100.0
4 他 会 計 支 出 金	84,263,000	83,794,464	1.7	83,794,464	100.0	0	△ 468,536	99.4
他 会 計 負 担 金	84,263,000	83,794,464	1.7	83,794,464	100.0	0	△ 468,536	99.4
5 投 資 回 収 金	12,878,000	12,845,115	0.3	12,845,115	100.0	0	△ 32,885	99.7
投 資 回 収 金	12,878,000	12,845,115	0.3	12,845,115	100.0	0	△ 32,885	99.7
6 他 会 計 出 資 金	697,723,000	696,940,701	14.4	686,489,526	98.5	10,451,175	△ 782,299	99.9
他 会 計 出 資 金	697,723,000	696,940,701	14.4	686,489,526	98.5	10,451,175	△ 782,299	99.9

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

決算調書（収益の支出・資本の支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	構 成 比	翌年度繰越額C	不 用 額 A - B - C	予算執行率 B/A
収 益 的 支 出	5,518,122,000	5,274,585,381	100.0	0	243,536,619	95.6
1 営 業 費 用	4,582,931,000	4,452,756,441	84.4	0	130,174,559	97.2
汚 水 管 渠 費	50,426,513	49,468,522	0.9	0	957,991	98.1
雨 水 管 渠 費	12,432,617	12,432,617	0.2	0	0	100.0
汚 水 ポ ン プ 場 費	5,107,615	5,107,615	0.1	0	0	100.0
雨 水 ポ ン プ 場 費	92,136,383	81,373,693	1.5	0	10,762,690	88.3
処 理 場 費	334,057,288	304,640,910	5.8	0	29,416,378	91.2
普 及 促 進 費	6,165,000	2,158,876	0.0	0	4,006,124	35.0
受 託 事 業 費	34,246,300	34,246,300	0.6	0	0	100.0
流 域 下 水 道 費	817,943,000	738,359,567	14.0	0	79,583,433	90.3
業 務 費	94,459,084	94,346,869	1.8	0	112,215	99.9
総 係 費	273,914,000	246,426,285	4.7	0	27,487,715	90.0
減 価 償 却 費	2,860,390,000	2,872,965,915	54.5	0	△ 12,575,915	100.4
資 産 減 耗 費	1,653,200	11,229,272	0.2	0	△ 9,576,072	679.2
2 営 業 外 費 用	917,960,000	820,633,152	15.6	0	97,326,848	89.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	723,922,000	710,962,504	13.5	0	12,959,496	98.2
水 洗 便 所 改 造 等 設 置 補 助 金	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0.0
雑 支 出	187,038,000	109,670,648	2.1	0	77,367,352	58.6
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000,000	0	0.0	0	6,000,000	0.0
3 特 別 損 失	6,231,000	1,195,788	0.0	0	5,035,212	19.2
災 害 に よ る 損 失	4,888,690	0	0.0	0	4,888,690	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,342,310	1,195,788	0.0	0	146,522	89.1
4 予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0
予 備 費	11,000,000	0	0.0	0	11,000,000	0.0

資 本 的 支 出	8,087,451,876	6,761,395,265	100.0	1,250,500,000	75,556,611	83.6
1 建 設 改 良 費	4,372,061,876	3,064,437,012	45.3	1,250,500,000	57,124,864	70.1
汚 水 整 備 費	2,798,466,000	2,218,145,417	32.8	551,100,000	29,220,583	79.3
雨 水 整 備 費	1,534,867,876	822,215,295	12.2	699,400,000	13,252,581	53.6
汚 水 施 設 改 良 費	3,600,000	2,739,000	0.0	0	861,000	76.1
留 保 区 域 合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 補 助 金	3,405,000	126,000	0.0	0	3,279,000	3.7
管 渠 整 備 費	3,180,000	0	0.0	0	3,180,000	0.0
管 渠 改 良 費	6,900,000	2,477,200	0.0	0	4,422,800	35.9
処 理 場 改 良 費	19,988,600	17,222,700	0.3	0	2,765,900	86.2
固 定 資 産 購 入 費	1,654,400	1,511,400	0.0	0	143,000	91.4
2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	658,875,000	640,477,000	9.5	0	18,398,000	97.2
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	658,875,000	640,477,000	9.5	0	18,398,000	97.2
3 企 業 債 償 還 金	3,056,343,000	3,056,342,138	45.2	0	862	100.0
企 業 債 償 還 金	3,056,343,000	3,056,342,138	45.2	0	862	100.0
4 投 資	172,000	139,115	0.0	0	32,885	80.9
基 金	172,000	139,115	0.0	0	32,885	80.9

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較損益計算書（収益の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 収 益	2,305,994,358	2,424,858,610	2,503,014,893	44.3	118,864,252	78,156,283	5.2	3.2
使 用 料	1,909,875,178	2,018,340,862	2,060,663,210	36.4	108,465,684	42,322,348	5.7	2.1
他 会 計 負 担 金	365,236,106	366,394,198	393,655,214	7.0	1,158,092	27,261,016	0.3	7.4
受 託 事 業 収 益	27,948,824	39,689,150	48,101,219	0.9	11,740,326	8,412,069	42.0	21.2
そ の 他 営 業 収 益	2,934,250	434,400	595,250	0.0	△ 2,499,850	160,850	△ 85.2	37.0
2 営 業 外 収 益	3,441,861,625	3,239,609,588	3,152,048,446	55.7	△ 202,252,037	△ 87,561,142	△ 5.9	△ 2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,474	12,603	12,162	0.0	3,129	△ 441	33.0	△ 3.5
他 会 計 補 助 金	1,793,043,697	1,600,703,260	1,496,008,647	26.5	△ 192,340,437	△ 104,694,613	△ 10.7	△ 6.5
国 庫 補 助 金	16,000,000	16,000,000	8,000,000	0.1	0	△ 8,000,000	0.0	△ 50.0
県 補 助 金	1,204,000	995,000	908,000	0.0	△ 209,000	△ 87,000	△ 17.4	△ 8.7
雑 収 益	1,895,466	1,277,285	2,055,864	0.0	△ 618,181	778,579	△ 32.6	61.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,629,708,988	1,620,621,440	1,645,063,773	29.1	△ 9,087,548	24,442,333	△ 0.6	1.5
合 計	5,747,855,983	5,664,468,198	5,655,063,339	100.0	△ 83,387,785	△ 9,404,859	△ 1.5	△ 0.2

（注） 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。



比較損益計算書（費用の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 営 業 費 用	4,245,759,919	4,259,027,640	4,331,112,401	83.8	13,267,721	72,084,761	0.3	1.7
汚水管渠費	39,457,000	35,303,755	44,980,471	0.9	△ 4,153,245	9,676,716	△ 10.5	27.4
処 理 場 費	322,775,489	276,211,607	276,981,684	5.4	△ 46,563,882	770,077	△ 14.4	0.3
雨水管渠費	8,242,489	9,983,026	11,310,129	0.2	1,740,537	1,327,103	21.1	13.3
汚水ポンプ場費	17,034,070	4,313,899	4,643,298	0.1	△ 12,720,171	329,399	△ 74.7	7.6
雨水ポンプ場費	62,669,097	65,824,916	73,997,471	1.4	3,155,819	8,172,555	5.0	12.4
普及促進費	2,359,027	8,872,336	2,155,901	0.0	6,513,309	△ 6,716,435	276.1	△ 75.7
受託事業費	15,532,400	24,578,002	31,133,000	0.6	9,045,602	6,554,998	58.2	26.7
流域下水道費	617,414,037	669,569,774	671,235,972	13.0	52,155,737	1,666,198	8.4	0.2
業 務 費	89,091,148	86,208,427	85,769,897	1.7	△ 2,882,721	△ 438,530	△ 3.2	△ 0.5
総 係 費	281,151,165	259,327,268	244,715,591	4.7	△ 21,823,897	△ 14,611,677	△ 7.8	△ 5.6
減価償却費	2,783,008,242	2,806,640,562	2,872,965,915	55.6	23,632,320	66,325,353	0.8	2.4
資産減耗費	7,025,755	12,194,068	11,223,072	0.2	5,168,313	△ 970,996	73.6	△ 8.0
2 営 業 外 費 用	981,355,918	888,646,202	839,121,443	16.2	△ 92,709,716	△ 49,524,759	△ 9.4	△ 5.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	836,205,588	777,989,683	710,962,504	13.7	△ 58,215,905	△ 67,027,179	△ 7.0	△ 8.6
雑 支 出	145,150,330	110,656,519	128,158,939	2.5	△ 34,493,811	17,502,420	△ 23.8	15.8
3 特 別 損 失	2,298,782	996,836	1,015,702	0.0	△ 1,301,946	18,866	△ 56.6	1.9
過年度損益修正損	2,298,782	996,836	1,015,702	0.0	△ 1,301,946	18,866	△ 56.6	1.9
合 計	5,229,414,619	5,148,670,678	5,171,249,546	100.0	△ 80,743,941	22,578,868	△ 1.5	0.4
当 年 度 純 利 益	518,441,364	515,797,520	483,813,793		△ 2,643,844	△ 31,983,727	△ 0.5	△ 6.2

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

## 比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 資 産	94,251,340,248	94,135,792,940	94,749,415,375	97.7	△ 115,547,308	613,622,435	△ 0.1	0.7
土 地	1,551,943,389	1,554,710,810	1,616,246,942	1.7	2,767,421	61,536,132	0.2	4.0
建 物	2,423,155,256	2,353,506,128	2,284,370,609	2.4	△ 69,649,128	△ 69,135,519	△ 2.9	△ 2.9
構 築 物	80,505,198,106	80,750,393,596	80,864,261,030	83.4	245,195,490	113,867,434	0.3	0.1
機 械 及 び 装 置	2,988,812,373	3,449,006,216	3,221,183,374	3.3	460,193,843	△ 227,822,842	15.4	△ 6.6
車 両 運 搬 具	1,031,791	608,631	514,781	0.0	△ 423,160	△ 93,850	△ 41.0	△ 15.4
工 具 器 具 及 び 備 品	3,268,844	2,609,682	3,409,370	0.0	△ 659,162	799,688	△ 20.2	30.6
建 設 仮 勘 定	1,298,026,429	641,204,620	1,146,591,988	1.2	△ 656,821,809	505,387,368	△ 50.6	78.8
施 設 利 用 権	5,365,345,393	5,272,464,072	5,514,114,981	5.7	△ 92,881,321	241,650,909	△ 1.7	4.6
出 資 金	4,281,000	4,281,000	4,281,000	0.0	0	0	0.0	0.0
基 金	110,277,667	107,008,185	94,441,300	0.1	△ 3,269,482	△ 12,566,885	△ 3.0	△ 11.7
2 流 動 資 産	2,179,049,384	1,895,973,111	2,202,272,966	2.3	△ 283,076,273	306,299,855	△ 13.0	16.2
現 金 預 金	1,489,701,011	1,135,948,670	1,508,108,640	1.6	△ 353,752,341	372,159,970	△ 23.7	32.8
未 収 金	459,136,373	470,875,441	551,964,326	0.6	11,739,068	81,088,885	2.6	17.2
前 払 金	230,212,000	289,149,000	142,200,000	0.1	58,937,000	△ 146,949,000	25.6	△ 50.8
資 産 合 計	96,430,389,632	96,031,766,051	96,951,688,341	100.0	△ 398,623,581	919,922,290	△ 0.4	1.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

比較貸借対照表（負債資本の部）

（単位：円，％，税抜）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成 30 年度 A	令和元年度 B	令和 2 年度 C	構成比	D:(B - A)	E:(C - B)	D/A	E/B
1 固 定 負 債	42,779,390,578	41,851,622,440	41,638,653,498	42.9	△ 927,768,138	△ 212,968,942	△ 2.2	△ 0.5
企 業 債	42,672,157,578	41,729,715,440	41,506,351,498	42.8	△ 942,442,138	△ 223,363,942	△ 2.2	△ 0.5
引 当 金	107,233,000	121,907,000	132,302,000	0.1	14,674,000	10,395,000	13.7	8.5
2 流 動 負 債	4,462,833,558	4,201,840,260	4,463,152,730	4.6	△ 260,993,298	261,312,470	△ 5.8	6.2
企 業 債	2,964,319,883	3,056,342,138	3,117,063,942	3.2	92,022,255	60,721,804	3.1	2.0
未 払 金	1,456,372,047	1,100,897,126	1,304,227,198	1.3	△ 355,474,921	203,330,072	△ 24.4	18.5
前 受 金	2,200	0	0	0.0	△ 2,200	0	皆減	—
引 当 金	31,571,000	31,571,000	30,335,000	0.0	0	△ 1,236,000	0.0	△ 3.9
そ の 他 流 動 負 債	10,568,428	13,029,996	11,526,590	0.0	2,461,568	△ 1,503,406	23.3	△ 11.5
3 繰 延 収 益	40,420,380,604	39,997,201,546	39,647,017,947	40.9	△ 423,179,058	△ 350,183,599	△ 1.0	△ 0.9
長 期 前 受 金	55,105,808,809	56,289,652,554	57,570,369,467	59.4	1,183,843,745	1,280,716,913	2.1	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 14,685,428,205	△ 16,292,451,008	△ 17,923,351,520	△ 18.5	△ 1,607,022,803	△ 1,630,900,512	10.9	10.0
負 債 合 計	87,662,604,740	86,050,664,246	85,748,824,175	88.4	△ 1,611,940,494	△ 301,840,071	△ 1.8	△ 0.4
4 資 本 金	6,849,974,921	8,015,593,729	9,230,975,794	9.5	1,165,618,808	1,215,382,065	17.0	15.2
資 本 金	6,849,974,921	8,015,593,729	9,230,975,794	9.5	1,165,618,808	1,215,382,065	17.0	15.2
5 剰 余 金	1,917,809,971	1,965,508,076	1,971,888,372	2.0	47,698,105	6,380,296	2.5	0.3
資 本 剰 余 金	928,329,253	931,269,192	972,277,059	1.0	2,939,939	41,007,867	0.3	4.4
利益剰余金または欠損金(△)	989,480,718	1,034,238,884	999,611,313	1.0	44,758,166	△ 34,627,571	4.5	△ 3.3
資 本 合 計	8,767,784,892	9,981,101,805	11,202,864,166	11.6	1,213,316,913	1,221,762,361	13.8	12.2
負 債 資 本 合 計	96,430,389,632	96,031,766,051	96,951,688,341	100.0	△ 398,623,581	919,922,290	△ 0.4	1.0

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

費用種別比較表（収益的支出）

（単位：円，％，税込）

科 目	金 額				増 減		増 減 率	
	平成30年度A	令和元年度B	令和2年度C	構成比	D: (B - A)	E: (C - B)	D / A	E / B
給 料 ・ 手 当	168,444,763	157,293,496	156,735,384	3.0	△ 11,151,267	△ 558,112	△ 6.6	△ 0.4
賞与引当金繰入額	16,146,000	16,146,000	15,099,000	0.3	0	△ 1,047,000	0.0	△ 6.5
法 定 福 利 費	34,485,951	32,040,576	31,247,641	0.6	△ 2,445,375	△ 792,935	△ 7.1	△ 2.5
法定福利費引当金繰入額	3,034,000	3,034,000	3,006,000	0.1	0	△ 28,000	0.0	△ 0.9
退 職 給 付 費	16,262,795	17,194,930	19,760,710	0.4	932,135	2,565,780	5.7	14.9
人 件 費 計	238,373,509	225,709,002	225,848,735	4.3	△ 12,664,507	139,733	△ 5.3	0.1
報 償 費	16,158,900	8,378,800	11,410,100	0.2	△ 7,780,100	3,031,300	△ 48.1	36.2
委 託 料	344,857,841	333,019,311	337,247,293	6.4	△ 11,838,530	4,227,982	△ 3.4	1.3
修 繕 費	87,995,330	33,083,087	48,793,107	0.9	△ 54,912,243	15,710,020	△ 62.4	47.5
工 事 請 負 費	16,774,992	26,874,700	34,246,300	0.6	10,099,708	7,371,600	60.2	27.4
動 力 費	68,599,266	68,801,899	64,029,582	1.2	202,633	△ 4,772,317	0.3	△ 6.9
材 料 費	1,923,069	1,203,779	1,297,615	0.0	△ 719,290	93,836	△ 37.4	7.8
負 担 金	772,885,190	838,501,206	845,611,062	16.0	65,616,016	7,109,856	8.5	0.8
貸倒引当金繰入額	2,857,675	2,495,888	2,081,687	0.0	△ 361,787	△ 414,201	△ 12.7	△ 16.6
有形固定資産減価償却費	2,453,925,359	2,473,021,059	2,532,365,005	48.0	19,095,700	59,343,946	0.8	2.4
無形固定資産減価償却費	329,082,883	333,619,503	340,600,910	6.5	4,536,620	6,981,407	1.4	2.1
企 業 債 利 息	836,166,747	777,989,683	710,950,081	13.5	△ 58,177,064	△ 67,039,602	△ 7.0	△ 8.6
そ の 他 雑 支 出	0	16,300	1,079,881	0.0	16,300	1,063,581	皆増	6,525.0
その他雑支出(消費税雑支出)	111,383,175	85,578,945	97,180,667	1.8	△ 25,804,230	11,601,722	△ 23.2	13.6
過年度損益修正損	2,482,670	1,070,674	1,067,175	0.0	△ 1,411,996	△ 3,499	△ 56.9	△ 0.3
貸倒れに係る消費税	72,417	102,320	128,613	0.0	29,903	26,293	41.3	25.7
そ の 他	26,073,474	30,609,861	20,647,568	0.4	4,536,387	△ 9,962,293	17.4	△ 32.5
合 計	5,309,612,497	5,240,076,017	5,274,585,381	100.0	△ 69,536,480	34,509,364	△ 1.3	0.7

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

経営分析比較表

区分	単位	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 比率が大であるほど、資本が固定化の傾向にある。	97.7	98.0	97.7
	2	固定負債構成比率 %	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	44.4	43.6	42.9
	3	自己資本構成比率 %	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 大であるほど健全性がある。	51.0	52.0	52.4
比率	4	固定資産対長期資本比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益})} \times 100$ 固定資産が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみるための指標であり、100%以下が望ましい。	102.5	102.5	102.4
	5	固定比率 %	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})} \times 100$ 公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となるが100%以下が望ましい。	191.6	188.4	186.3
	6	流動比率 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内で返済すべき負債に対して、1年以内で現金化できる資産との比較で、短期支払能力の高さと経営の安全性をみることができる。この比率が100%を下回っていると支出超過で支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。	48.8	45.1	49.3
	7	当座比率 %	$\frac{(\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 容易に現金化できる当座資金と流動負債の比較で、短期支払能力を示す。理想とする比率は100%以上である。	43.7	38.2	46.2
	8	現金比率 %	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期支払能力を示すもので、理想とする比率は20%以上である。	33.4	27.0	33.8
動態比率	9	総資本利益率 %	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ ※総資本=負債資本合計 企業の総合的な収益力を判断するための指標である。投下した資本でどれだけのリターンを得たかを表す。数値が大きいほど良いとされている。	0.5	0.5	0.5
	10	総収支比率 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収支比率は事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを示している。	109.9	110.0	109.4
	11	経常収支比率 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 経常的収益で、経常的費用をどれくらいまかなっているかの収益性を表す数値である。この数値が100%以上の企業は黒字であり、100%未満の企業は赤字となる。	110.0	110.0	109.4
	12	営業収支比率 %	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$ 事業の収益性を示し、100%以上が望ましい。	53.9	56.3	57.1
	13	自己資本回転率 回	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{※自己資本}=\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}} \times 2$ 投資効率を示すものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.05	0.05	0.05
	14	固定資産回転率 回	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$ 固定資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	0.02	0.03	0.03
	15	流動資産回転率 回	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$ 流動資産の利用度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	1.1	1.2	1.2
	16	未収金回転率 回	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$ 営業未収金の回収速度をみるものであり、数値が大きいほど良いとされている。	5.4	5.1	4.8
	17	減価償却率 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費})} \times 100$ 償却資産である固定資産のうち、当該年度に減価償却される割合を表すものである。これは、減価償却費が適当か否か及び統一的な償却方法がとられているか否かを示す指標であり、年度によって極端に変動していれば検討を要する。	3.0	3.0	3.0
18	利子負担率 %	$\frac{(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{再建債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}} \times 100$ 損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。率の低いほど良い。	1.8	1.7	1.6	
19	企業債償還元金対減価償却費比率 %	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入})} \times 100$ 投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	246.0	249.9	248.9	
20	職員1人当りの営業取 千円	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員の労働生産性を示す。	78,553	85,184	79,190	
21	職員1人当りの有形固定資産 千円	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{(\text{損益勘定職員数}+\text{資本勘定職員数})}$	1,888,754	1,929,392	1,819,113	